

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第6期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 コムシスホールディングス株式会社

【英訳名】 COMSYS Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高島 元

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目17番1号

【電話番号】 (03)3448 - 7100

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 渡辺 光宏

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目17番1号

【電話番号】 (03)3448 - 7100

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 渡辺 光宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	293,681	307,485	336,518	327,526	321,185
経常利益	(百万円)	17,144	18,753	21,120	18,228	17,144
当期純利益	(百万円)	8,349	10,030	12,382	11,641	10,062
純資産額	(百万円)	128,062	137,160	147,005	150,417	151,775
総資産額	(百万円)	208,680	220,785	229,953	224,121	220,651
1株当たり純資産額	(円)	906.92	964.70	1,033.87	1,091.83	1,151.81
1株当たり当期純利益	(円)	58.42	69.65	87.39	83.87	75.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	69.62	87.37	83.87	-
自己資本比率	(%)	61.4	62.1	63.4	66.5	68.4
自己資本利益率	(%)	6.7	7.6	8.8	7.9	6.7
株価収益率	(倍)	15.38	24.13	14.48	10.30	10.90
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,735	9,128	18,575	1,033	19,639
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,831	5,139	5,524	11,117	6,501
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,426	3,631	6,610	8,314	7,731
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	35,287	35,814	42,458	24,294	29,876
従業員数	(人)	6,746	7,081	7,574	8,173	8,203

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数は、就業人員数である。

3 第2期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第6期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第2期連結会計年度の数値については、日本コムシス株式会社の連結子会社の決算期変更（平成16年12月期を平成17年3月期）により、同連結子会社の会計期間が15ヶ月となっている。

5 純資産額の算定にあたり、第4期連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益	(百万円)	2,211	2,872	3,010	3,284	3,604
経常利益	(百万円)	1,738	2,392	2,311	2,518	2,730
当期純利益	(百万円)	1,720	2,344	2,256	2,456	2,630
資本金	(百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	(千株)	145,977	145,977	145,977	145,977	145,977
純資産額	(百万円)	105,877	106,939	105,796	100,818	95,659
総資産額	(百万円)	122,760	126,926	127,200	132,773	131,768
1株当たり純資産額	(円)	750.07	751.91	749.33	737.06	729.40
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円) (円)	15.00 (5.00)	15.00 (7.00)	17.00 (7.00)	17.00 (7.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益	(円)	11.86	16.55	15.90	17.67	19.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	16.54	15.90	17.67	-
自己資本比率	(%)	86.2	84.3	83.2	75.9	72.5
自己資本利益率	(%)	1.6	2.2	2.1	2.4	2.7
株価収益率	(倍)	75.80	101.57	79.54	48.88	41.75
配当性向	(%)	126.5	90.6	106.9	96.2	101.3
従業員数	(人)	22	24	44	43	43

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数は、就業人員数である。

3 第2期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第6期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第2期事業年度の1株当たり配当額15円は、特別配当3円を含んでいる。

5 第6期事業年度の1株当たり配当額20円は、創立5周年の記念配当3円を含んでいる。

6 純資産額の算定にあたり、第4期事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

当社は、平成15年9月に、電気通信設備工事業及びその他の事業などを行っている日本コムシス株式会社、サンワコムシスエンジニアリング株式会社（平成17年4月に商号を株式会社三和エレクトリックから変更）及び東日本システム建設株式会社（以下総称して「3統括事業会社」という。）の3社の株式移転により完全親会社、「コムシスホールディングス株式会社」として設立された。

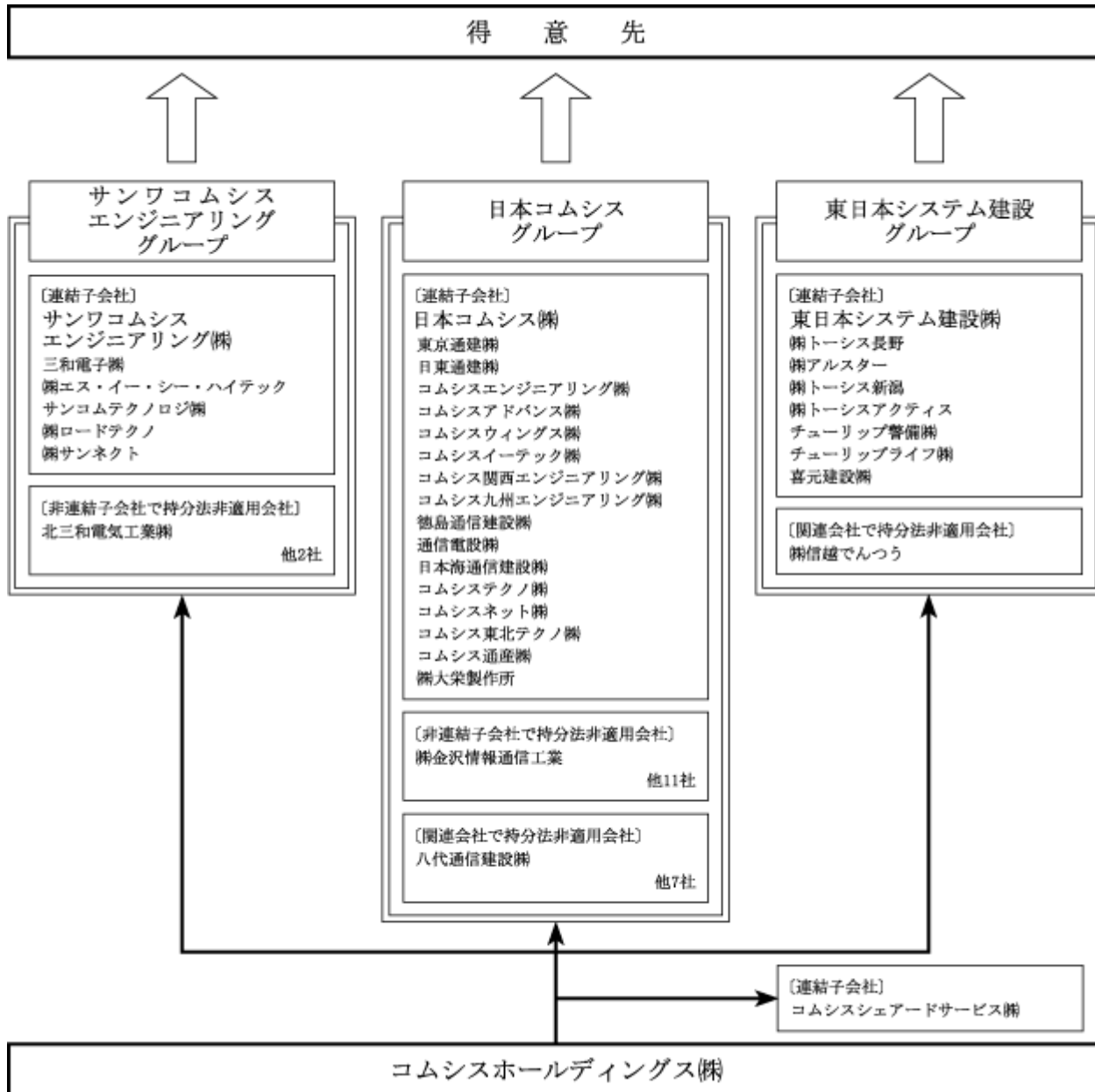
当社設立以降の企業集団に係る経緯は、次のとおりである。

年 月	概 要
平成15年9月	3統括事業会社（現・連結子会社）が株式移転により当社を設立。 当社の普通株式を株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の市場第一部に上場。
平成16年9月	株式会社三和エレクトリックの第三者割当増資を引き受け。
平成17年1月	株式会社三和エレクトリックのNTT情報通信エンジニアリング事業を日本コムシス株式会社に集約。
平成17年4月	株式会社三和エレクトリックはサンワコムシスエンジニアリング株式会社に商号変更。 日本コムシス株式会社の電気通信エンジニアリング事業のうちキャリア系ビジネスをサンワコムシスエンジニアリング株式会社に集約。
平成17年10月	株式交換により国際電設株式会社（現コムシスウィングス株式会社）を完全子会社化し、同日付で日本コムシス株式会社の完全子会社化。
平成19年4月	コムシスシェアードサービス株式会社を日本コムシス株式会社から当社の完全子会社とし、コムシスグループの共通業務アウトソーシング会社の位置づけを明確化。

3 【事業の内容】

当社を持株会社とする「コムシスグループ」は、当社及び3統括事業会社に加え子会社44社及び関連会社9社から構成され、電気通信建設工事業を中心とする「電気通信設備工事事業」及び情報処理関連事業等の「その他の事業」を主な事業内容としている。

事業の系統図は概ね次のとおりである。



- (注) 1 日本コムシス(株)が平成21年4月1日付で会社分割により新たに設立したコムシス情報システム(株)を同日付で当社の完全子会社としている。
- 2 連結子会社であるコムシステクノ(株)は平成21年4月1日付で日本コムシス(株)からコムシス情報システム(株)の完全子会社となっている。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
日本コムシス(株) (注) 1、4	東京都港区	31,140	電気通信設備 工事事業	100.0	経営管理に関する契約を 締結している。 役員の兼任 11名
サンワコムシスエンジニアリング (株) (注) 1、4	東京都 杉並区	3,624	電気通信設備 工事事業	100.0	経営管理に関する契約を 締結している。 役員の兼任 2名
東日本システム建設(株)	長野県 長野市	500	電気通信設備 工事事業	100.0	経営管理に関する契約を 締結している。 役員の兼任 2名
コムシスシェアードサービス(株)	東京都 港区	75	その他の事業	100.0	業務の一部を委託してい る。 役員の兼任 2名
東京通建(株)	東京都 港区	54	電気通信設備 工事事業	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
日東通建(株)	東京都 港区	60	電気通信設備 工事事業	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。 役員の兼任 1名
コムシスエンジニアリング(株)	東京都 荒川区	80	電気通信設備 工事事業	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
コムシスアドバンス(株)	東京都 杉並区	80	電気通信設備 工事事業	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。 役員の兼任 1名
コムシスウィングス(株)	東京都 新宿区	157	電気通信設備 工事事業	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
コムシスイーテック(株)	千葉県 松戸市	50	電気通信設備 工事事業	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。 役員の兼任 1名
コムシス関西エンジニアリング(株)	大阪市 東成区	50	電気通信設備 工事事業	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
コムシス九州エンジニアリング(株)	福岡市 博多区	50	電気通信設備 工事事業	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
徳島通信建設(株)	徳島県 徳島市	41	電気通信設備 工事事業	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
通信電設(株)	横浜市 都筑区	30	電気通信設備 工事事業	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
日本海通信建設(株)	新潟県 妙高市	87	電気通信設備 工事事業	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
コムシスネット(株)	東京都 品川区	50	電気通信設備 工事事業	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
コムシステクノ(株)	東京都 品川区	50	その他の事業	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
コムシス東北テクノ(株)	仙台市 若林区	50	その他の事業	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
コムシス通産(株)	東京都 港区	60	その他の事業	100.0 (100.0)	事務用機器等のリースを 受けている。
(株)大栄製作所	東京都 品川区	60	電気通信設備 工事事業	60.7 (60.7)	営業上の取引はない。
三和電子(株)	東京都 千代田区	90	電気通信設備 工事事業	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
(株)エス・イー・シー・ハイテック	東京都 中央区	30	電気通信設備 工事事業	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
サンコムテクノロジー(株)	東京都 中央区	30	電気通信設備 工事事業	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
(株)ロードテクノ	東京都 中央区	50	電気通信設備 工事事業	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
(株)サンネクト	東京都 港区	10	その他の事業	60.0 (60.0)	営業上の取引はない。
(株)トーシス長野	長野県 長野市	21	電気通信設備 工事事業	71.8 (71.8)	営業上の取引はない。
(株)アルスター	長野県 松本市	40	電気通信設備 工事事業	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
(株)トーシス新潟	新潟市 西区	42	電気通信設備 工事事業	63.5 (63.5)	営業上の取引はない。
(株)トーシスアクティス	新潟県 長岡市	49	電気通信設備 工事事業	52.5 (52.5)	営業上の取引はない。
チューリップ警備(株)	新潟市 西区	30	電気通信設備 工事事業	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
チューリップライフ(株)	新潟市 西区	40	その他の事業	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
喜元建設(株)	長野県 長野市	44	電気通信設備 工事事業	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。

(注) 1 特定子会社に該当する。

2 上記連結子会社32社は、いずれも有価証券報告書または有価証券届出書を提出していない。また、当社との「資金の集中・配分等のサービスに関する基本契約書」に基づき、キャッシュマネジメントシステム(CMS)を通じてコムシスグループ相互間で余剰不足資金を融通し、資金の効率化を図っている。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

4 日本コムシス株式会社及びサンワコムシスエンジニアリング株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

日本コムシス株式会社の主要な損益情報等

売上高	212,353百万円
経常利益	10,516百万円
当期純利益	6,310百万円
純資産額	127,117百万円
総資産額	172,951百万円

サンワコムシスエンジニアリング株式会社の主要な損益情報等

売上高	65,075百万円
経常利益	3,591百万円
当期純利益	2,172百万円
純資産額	10,151百万円
総資産額	29,325百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

グループ	区分	従業員数(人)
当社	全社(共通)	43
日本コムシスグループ	電気通信設備工事業	3,998
	その他の事業	638
	全社(共通)	693
	計	5,329
サンワコムシスエンジニアリンググループ	電気通信設備工事業	1,475
	その他の事業	8
	全社(共通)	95
	計	1,578
東日本システム建設グループ	電気通信設備工事業	1,080
	その他の事業	40
	全社(共通)	18
	計	1,138
コムシスシェアードサービス株式会社	電気通信設備工事業	0
	その他の事業	13
	全社(共通)	102
	計	115
合計		8,203

(注) 1 従業員数は、就業人員数である。なお、当連結会計年度末における臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載していない(以下「(2)提出会社の状況」においても同じ。)

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
43	46.6	19.6	6,371,323

(注) 1 従業員数は、就業人員数であり、すべて3統括事業会社の出向者からなり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

コムシスグループは、コムシス関連労働組合協議会(組合員数2,905人)、サンコムユニオン(組合員数467人)及びトースグループユニオン(組合員数623人)があり、それぞれ情報産業労働組合連合会に属している。

労使関係については良好であり、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

<コムシスグループの業績>

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期において原油や原材料価格の高騰などにより個人消費が低迷し、下期においては、世界的な金融危機の深刻化による株価の下落や円高の影響などにより企業収益は大幅に減少し、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化など景気は厳しい状況で推移してきた。

コムシスグループを取り巻く情報通信分野においては、ブロードバンド化・ユビキタス化の急速な進展に伴い、固定通信分野では、ブロードバンドサービス（F T T H、D S L、C A T V等）の契約件数が3,000万回線を超えたが、F T T Hの契約件数は、1,400万回線を超えたものの伸び率は鈍化傾向にある。しかし、昨年3月には、日本電信電話株式会社（N T T）が進めている次世代ネットワーク（N G N）の商用サービスが開始され、安全・安心で品質の確保されたネットワークの特徴を活かし、通信と放送を融合した新しいサービスなどが展開されることから、N G N関連市場の拡大が期待されている。移動通信分野では、音楽・映像等のコンテンツサービスの充実によるパケット通信の更なる高速化やサービスエリアの拡大、W i M A X等の次世代高速無線通信の導入などサービスが多様化し、通信事業者間のサービス・価格競争は、ますます熾烈なものとなっており、通信建設業界に対するコストダウンの要請は一層厳しいものとなっている。

コムシスグループとしては、日本コムシス株式会社、サンワコムシスエンジニアリング株式会社、東日本システム建設株式会社の3統括事業会社を中心に、各ステークホルダーの期待に応えるとともに、「コムシスグループ経営ビジョン」を具現化するため、「事業の選択と集中」、「事業の拡大」、「生産性向上施策の推進」の各施策を柱とし、事業改革に積極的に取り組んできた。具体的には、統括事業会社間の業務量の変動に応じた人材のシフトなどの柔軟な経営資源の有効配分や従来の通信インフラ工事に加え、宅内、保守、試験・検証業務等の周辺ビジネス及びレイヤの高いソリューションビジネスの拡大に努めてきた。更に、グループ全体のシナジー効果を高めるための構造改革の一環として「グループイノベーション2010」に取り組むとともに、これまで実施してきた「コムシス式カイゼン」と連動させてワークフロー標準化や生産性向上など各種施策に取り組んできた。また、昨年10月には、新社内システム「c o m s t a r（コムスター）」を導入し、これまで培ってきた現場でのノウハウ・スキルや各種施策をI T武装化（システム化）し、グループへ拡大展開して業務の抜本的見直しと継続的に利益を確保する仕組みづくりを目指してきた。

このような状況のもと、当連結会計年度における受注高については、I Tソリューション事業が堅調に推移したが、N T T情報通信エンジニアリング事業におけるF T T H工事等の減少により3,204億6千万円（前期比3.5%減）となり、売上高については、ドコモ関連工事及びN C C関連工事は堅調に推移したが、F T T H工事等の減少により3,211億8千万円（前期比1.9%減）となった。損益面については、各種施策による工事原価及び経費の節減効果はあったが、新社内システム構築等戦略的な費用の増加に伴い営業利益156億1千万円（前期比4.2%減）となり、また、投資有価証券評価損等の特別損失の影響により当期純利益100億6千万円（前期比13.6%減）となった。

<日本コムシスグループの業績>

日本コムシスグループは、安全及び品質を最優先に掲げ、各種施策をグループに展開するとともに、N T Tグループの設備投資が減少する中、事業の構造改革として「革新2010」と「コムシス式カイゼン」を両輪として各種施策に取り組んできた。具体的には、「元請による施工マネジメントの強化」、

「工事事務所の統廃合・再配置」、「事業領域の拡大」、「ワークフローの標準化」などに取り組むとともに、IT武装化を目的とした「comstar」を導入し、生産性向上とコスト競争力の強化を図ってきた。

このような状況のもと、受注高につきましては、ITソリューション事業におけるNI系ソリューション事業が堅調に推移したが、NTT情報通信エンジニアリング事業におけるFTTH工事等の減少により2,305億6千万円（前期比4.8%減）となった。また、売上高については、ドコモ関連工事による800Mオーバレイ工程等が増加したが、FTTH工事等の減少により2,343億円（前期比1.0%減）となった。損益面については、購買・外注業務の一元化による工事原価の低減や経費節減による効果はあったが、新社内システム構築等戦略的な費用の増加に伴い営業利益120億1千万円（前期比1.7%減）となり、また、投資有価証券評価損等の特別損失の影響により当期純利益は80億1千万円（前期比9.8%減）となった。

<サンワコムシスエンジニアリンググループの業績>

サンワコムシスエンジニアリンググループは、電気通信エンジニアリング事業におけるNCC事業、メーカー・ベンダー関連事業、通信・電気等コンストラクション事業（官公庁・民需）のほか、今後の市場拡大が期待されるICTファシリティ事業等の受注拡大を図ってきた。また、「信頼」をスローガンに掲げ、安全第一、品質向上にグループをあげて取り組むことにより、お客様から信頼される会社を目指して各種施策を展開してきた。更に、「グループイノベーション2010」の実施、「comstar」の活用、「サンコム式カイゼン」の推進により、事業の拡大と生産性向上（コストダウン）に努めてきた。

このような状況のもと、KDDIグループの設備投資額の増加及び全国規模でのWiMAX工事等に対応した受注増のほか、他の民間企業や官公庁の設備投資抑制による発注減の影響を最小限にとどめたことなどにより、受注高は784億7千万円（前期比6.1%増）となり、売上高についても受注高と同様の理由により747億8千万円（前期比1.7%増）となった。損益面については、電気通信エンジニアリング事業を中心とした売上高の増加、選別受注による不採算工事の撲滅、月次ベースでの利益管理の徹底及び経費削減施策等により営業利益37億6千万円（前期比2.6%増）となったが、前期の税効果の影響もあり当期純利益は22億4千万円（前期比10.1%減）となった。

<東日本システム建設グループの業績>

東日本システム建設グループは『風通しのよい職場にしよう』を当期のスローガンに掲げ、情報の共有と収支管理の強化を図るために、フラットな組織構造による事業部制導入、コンプライアンス・セキュリティの強化及び内部統制の導入などによるリスクマネジメント強化、更には事業の効率化へ向けた業務改革・改善の本格実施を全社施策として取り組んできた。一方、NTT情報通信エンジニアリング事業では現業重視の原点に立った施工技術のスキルアップと施工・原価管理能力の向上及び元請責任を確実に果たすために、「設計業務～施工管理～竣工処理」の全業務を内製中心により実施する体制を構築してきた。また、NTT情報通信エンジニアリング事業以外では、自立化へ向けた「選択と集中」を行うなど各種施策に取り組んできた。

このような状況のもと、ドコモ関連工事及びNCC関連工事は堅調に推移したが、FTTH工事の需要鈍化に伴い、受注高295億3千万円（前期比6.6%減）、売上高301億4千万円（前期比8.3%減）となった。損益面については、前期に大きな課題となったFTTH工事における管外稼働及び外注・材料のコストが各種施策の効果により改善し、また、NTT情報通信エンジニアリング事業以外においては「選択と集中」による効果から不採算工事が減少したことなどにより、営業利益4億9千万円（前期比12.6%増）、当期純利益1億9千万円（前期比2.9%増）となった。

<当社の業績>

当社は、日本コムシス株式会社等統括事業会社から経営管理料として9億円、配当金として27億円を受

領した。その結果、営業収益は36億円、営業利益は26億2千万円、当期純利益は26億3千万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ55億8千万円増加し、当連結会計年度末には、298億7千万円（前期比23.0%増）となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は196億3千万円（前期比1800.1%増）となった。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益163億5千万円、売上債権の減少額107億6千万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額62億6千万円である。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は65億円（前期比41.5%減）となった。これは、主に有形固定資産の取得額34億5千万円、無形固定資産の取得額34億6千万円である。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は77億3千万円（前期比7.0%減）となった。これは、主に自己株式の取得額52億円及び配当金の支払額26億9千万円である。

2 【生産、受注及び販売の状況】

コムシスグループが営んでいる事業の大部分を占める電気通信設備工事業及びその他の事業では生産実績を定義することが困難であり、電気通信設備工事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

よって「生産、受注及び販売の状況」については、当社の連結での受注、売上及び手持高の状況を記載している。

(1) 受注実績

区 分		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	前期比 (%)
総合エンジニアリングサービス事業	NTT情報通信エンジニアリング事業	188,901	177,021	6.3
	電気通信エンジニアリング事業	85,287	80,195	6.0
	ITソリューション事業	38,656	43,524	12.6
	計	312,845	300,740	3.9
社会システム関連事業等		19,074	19,720	3.4
合 計		331,920	320,461	3.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 売上実績

区 分		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	前期比 (%)
総合エンジニアリングサービス事業	NTT情報通信エンジニアリング事業	182,534	179,768	1.5
	電気通信エンジニアリング事業	81,765	77,424	5.3
	ITソリューション事業	41,377	42,522	2.8
	計	305,677	299,715	2.0
社会システム関連事業等		21,849	21,470	1.7
合 計		327,526	321,185	1.9

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 主な相手先別の売上及びその割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
NTTグループ	182,534	55.7	179,768	56.0

(注) 1 NTTグループは、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ等である。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3)手持高(平成21年3月31日現在)

区 分		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	前期比 (%)
総合エンジニアリングサービス事業	NTT情報通信エンジニアリング事業	37,640	34,894	7.3
	電気通信エンジニアリング事業	21,602	24,373	12.8
	ITソリューション事業	5,372	6,374	18.7
	計	64,616	65,641	1.6
社会システム関連事業等		10,305	8,555	17.0
合 計		74,921	74,197	1.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

コムシスグループの事業領域である情報通信市場を展望すると、当社の主要取引先であるNTTグループをはじめとする電気通信事業者の動向は、光化・IP化の急速な進展を背景に、固定・移動、放送・通信などのサービスの融合が一段と加速するとともに、新たなビジネスモデル創出の進展、多様な顧客ニーズに対応したサービスの向上など、情報通信市場の構造と競争・投資の構造は大きく変化すると想定される。特にNTTグループについては、顧客獲得競争の激化による料金の値下げ競争等からコストダウンの要請も更に厳しくなるものと想定される。

このような事業環境のもとコムシスグループは急激に変化する企業環境への積極的な取り組みと各ステークホルダーの期待に応えるべく、以下の項目を対処すべき課題として認識している。

<事業の選択と集中>

マーケットの変化に柔軟に対応できるホールディングスの特性を活かし、統括事業会社間の業務量の変動に応じた柔軟な人材のシフト、グループ内のリソースの有効配分を進めるなど、「事業の選択と集中」によるグループトータルでのシナジー効果を一層発揮していく所存である。

<事業の拡大>

NTT情報通信エンジニアリング事業においては、従来のインフラ工事に加え、宅内、保守、試験・検証業務等の周辺ビジネスの拡大へ積極的に取り組んでいくこととする。

電気通信エンジニアリング事業におけるNCC事業では、各キャリアのビジネスパートナーとしての地位を更に強固なものとするため、安全・品質向上による顧客満足度向上と全国施工体制によるお客様要望への即応性を活かし、更なるシェア拡大を図っていくこととする。

ITソリューション事業においては、ICTプロフェッショナル人材の継続的な育成を通じて、更にレイヤの高い分野への事業展開を図っていくこととする。

<生産性向上施策の推進>

「コムシス式カイゼン」の進化と当期から推進してきた「グループイノベーション2010」の更なる展開により、グループ全体での経営資源の有効活用と業務の効率化を図り、厳しい経営環境下においても利益を追求できる組織づくりに取り組んでいくこととする。

<内部統制システムの整備と財務報告に係る内部統制の実施>

コーポレートガバナンス強化、CSR推進、コンプライアンスの徹底、リスク管理強化等に努めるとともに、会社法に基づく「内部統制システム構築の基本方針」については、業務の有効性、財務報告の信頼性、関連法令等の遵守体制及び資産の保全体制を第一義と考え、内外環境の変化に対応した内部統制システムの整備に取り組んでいる。

また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制」については、平成20年6月に組織整備を行い、内部統制監査部の内部組織として内部統制室を設置し、組織的、内容的にも充実させ、不備事項の撲滅に向け取り組みを強化していく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてコムシスグループが判断したものである。

(1) 特定取引先への依存に伴うリスク

コムシスグループの主たる事業はN T Tグループ各社を主要取引先とした電気通信設備工事事業であるが、その依存度が50%を超えているため、N T Tグループ各社の設備投資の規模や構造等の動向により、コムシスグループの業績に影響を及ぼすリスクを有している。

(2) 安全品質に関するリスク

コムシスグループは「安全は全てに優先する」をモットーに、人身事故はもとより設備事故を含めた『事故の撲滅』を目標に、協力会社を含めた社員研修等の実施により、工事の安全品質管理の徹底に取り組んでいる。しかしながら、万が一、事故を発生させた場合、各取引先に対し信頼を失うとともに、一定期間指名停止等による受注機会の喪失や瑕疵担保責任及び製造物責任の履行等により、グループの業績に影響を及ぼすリスクを有している。

また、コムシスグループは、個人情報を含む取引先から委託された情報等の管理については、統括事業会社のI S M S（情報セキュリティマネジメントシステム）やプライバシーマークの認証取得の実績を活かし、グループ全体として情報セキュリティ管理に万全を期している。しかしながら、万が一、預かった情報の処理・保管等の再委託先による情報流出や外部からの不正アクセス等の犯罪行為による情報漏洩が発生した場合、各取引先に対する信頼を失うとともに、管理責任を問われる損害賠償責任の履行等により、グループの業績に影響を及ぼすリスクを有している。

(3) 業績の季節変動に伴うリスク

コムシスグループの主たる事業である電気通信設備工事事業においては、受注及び売上の計上が年度末である第4四半期に偏重する傾向があるので、連結会計期間の上半期と下半期のグループ業績に著しい相違が生じるリスクを有している。

(4) 保有資産に関するリスク

コムシスグループは、事業運営上の必要性から、不動産や有価証券等の資産や年金資産を保有しているが、時価の変動等により、グループの業績に影響を及ぼすリスクを有している。

(5) 取引先の信用リスク

コムシスグループは、取引先に関して外部調査機関等の利用によるリアルタイムな与信管理を厳格に行うとともに、法務部門による契約書審査を行うなど、信用リスク回避に向けて万全の体制を構築している。しかしながら、万が一、取引先の信用不安が発生した場合、当該取引先が顧客であれば工事代金の回収不能の発生、または、外注先であれば工事の施工遅延等により、グループの業績に影響を及ぼすリスクを有している。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

コムシスグループでは、主要事業である電気通信設備工事事業の施工技術の品質向上及び安全の確保、生産性の向上、技術者スキルの向上などを目的とした研究開発のほか、情報通信分野における急速なブロードバンドの普及や多様化する新技術などに対応した研究開発を進めている。

当連結会計年度における研究開発費は、6千万円である。

研究開発は、日本コムシス株式会社で行っており、主な研究開発対象は次のとおりである。

なお、その他の事業について研究開発活動は特段行っていないため、事業別の記載を省略している。

施工の効率化と安全品質の向上のための研究開発

- イ 試験用携帯電源の開発
- ロ 地上高点検ツール「測定かん」の改良
- ハ 規格値測定棹の考案

新技術・システムの研究開発

- イ パートナーカード管理システムの開発
- ロ BC（ブロードキャスト）真北測定器の開発

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてコムシスグループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

コムシスグループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積り及び判断は合理的な基準に基づき実施しているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合がある。なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のように、コムシスグループを取り巻く情報通信分野において、固定通信分野では、NTTの次世代ネットワーク（NGN）の商用サービス開始による新サービスの提供など、ブロードバンドサービスが着実に推進されている。また、移動体通信分野では、サービスの多様化により、事業者間のサービス・価格競争はより熾烈化するものと想定される。

このような状況のもと、コムシスグループとしては、3 統括事業会社を中心に各ステークホルダーの期待に応えるとともに、「コムシスグループ経営ビジョン」を具現化するため、「事業の選択と集中」、「事業の拡大」、「生産性向上施策の推進」の各施策を柱とし、事業改革に積極的に取り組んできた。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,211億8千万円、営業利益は156億1千万円、経常利益は171億4千万円、当期純利益は100億6千万円となった。

売上高

ドコモ関連工事及びNCC関連工事は堅調に推移したが、F T T H工事等の減少により、当連結会計年度の売上高は3,211億8千万円となり、前連結会計年度に比べ63億4千万円の減収となった。

営業利益

各種施策による工事原価及び経費の節減効果はあったが、新社内システム構築等戦略的な費用の増加に伴い、当連結会計年度の営業利益は156億1千万円となり、前連結会計年度に比べ6億8千万円の減益となった。

経常利益

当連結会計年度の営業外損益の純額は15億3千万円のプラスとなった。これは負ののれん償却額10億7千万円などによるものである。この結果、当連結会計年度の経常利益は171億4千万円となり、前連結会計年度に比べ10億8千万円の減益となった。

当期純利益

当連結会計年度の特別利益は5億円となった。これは貸倒引当金戻入益2億1千万円などによるものである。また、特別損失は12億9千万円となった。これは、投資有価証券評価損7億4千万円などによるものである。この結果、当連結会計年度の当期純利益は100億6千万円となり、前連結会計年度に比べ15億7千万円の減益となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載している。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載している。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ18億8千万円減少し、1,454億1千万円となった。これは現金預金が54億4千万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が93億2千万円減少したことなどによるものである。当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ15億8千万円減少し、752億3千万円となった。これは投資有価証券が17億9千万円減少したことなどによるものである。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ34億7千万円減少し、2,206億5千万円となった。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ33億1千万円減少し、614億2千万円となった。これは支払手形・工事未払金等が57億2千万円減少したことなどによるものである。当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ15億1千万円減少し、74億5千万円となった。これは負ののれんが9億4千万円減少したことなどによるものである。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ48億2千万円減少し、688億7千万円となった。

(純資産の部)

当連結会計年度末における少数株主持分を含めた純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億5千万円増加し、1,517億7千万円となった。これは当期純利益100億6千万円の計上等により利益剰余金が73億1千万円増加した一方、自己株式が51億4千万円増加したことなどによるものである。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度の66.5%から当連結会計年度は68.4%に改善された。

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載している。

財政政策

コムシスグループでは、有利子負債を圧縮し、連結ベースでの資金管理の強化を図るため、キャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入している。また、当社において、緊急時の資金調達手段の確保等を目的として総額60億円の貸出コミットメント契約を締結している。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

コムシスグループを取り巻く市場環境は一層厳しさを増し、特にコムシスグループの主要取引先であるNTTグループの動向は、固定通信分野では光関連投資やインフラ系投資の減少、移動通信分野ではエリア拡大のための基地局建設の減少や工事の小規模化等による受注の減少が予想される。また、民間企業の設備投資は、昨年来の経済危機の影響により未だ減少傾向にある。

このような市場環境のもと、NTT及びドコモビジネスにおいては、周辺ビジネスの更なる拡大を図り、NCC及びITソリューションビジネスにおいては、引き続きシェア拡大と新規顧客の開拓により事業を拡大する。また、4月に日本コムシス株式会社から分社した「コムシス情報システム株式会社」においては、情報ビジネスに相応しい施策を的確に推進して市場競争力を強化し、事業の拡大と発展を図っていく方針である。

また、「革新2010」及び「コムシス式カイゼン」等の改善施策の推進を引き続き実施するとともに、グループ全体のシナジー効果を追求する「グループイノベーション2010」による抜本的な構造改革にグループ全体で取り組んでいく方針である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施したコムシスグループの設備投資総額は68億8千万円であり、その主なものは生産性の向上等を目指した新社内システムの開発（平成20年10月完了）、日本コムシス株式会社における八王子テクノステーションの建設（平成20年12月竣工）及び北海道支店の土地取得のほか、コムシスグループ各社における工事車両及び工具器具備品の拡充・更新等への投資である。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項なし。

(2) 国内子会社

日本コムシス株式会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械装置・運搬具 工具器具・備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	合計	
本社 (東京都港区)	電気通信設備工事事業 その他の事業	工事基地 事務所	6,498	1,041	10,043 (58)	301	17,885	1,758
長野支店 (長野県長野市)	電気通信設備工事事業	工事基地 事務所	343	4	497 (10)		845	25
札幌西テクノス テーション (札幌市手稲区)	電気通信設備工事事業	工事基地	293	8	382 (8)		684	80
東北支店 (仙台市若林区)	電気通信設備工事事業	工事基地 事務所	917	18	349 (5)		1,286	140
関東南支店 (横浜市西区)	電気通信設備工事事業	工事基地 事務所	193	13	725 (6)		932	37
関東中支店 (さいたま市大宮区)	電気通信設備工事事業	工事基地 事務所	1,387	22	1,376 (15)		2,785	195
東海支店 (名古屋市中区)	電気通信設備工事事業	工事基地 事務所	826	24	350 (0)		1,201	138
関西支店 (大阪市中央区)	電気通信設備工事事業	工事基地 事務所	670	23	2,782 (10)		3,476	445
九州支店 (福岡市博多区)	電気通信設備工事事業	工事基地 事務所	263	15	756 (6)		1,035	173

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 金額の百万円未満は切り捨てている。

その他の連結子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械装置・運搬具 工具器具・備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	合計	
サンワコムシスエンジニアリング㈱ (東京都杉並区)	電気通信設備工事事業 その他の事業	工事基地 事務所	832	82	1,026 (14)		1,941	842
東日本システム建設㈱ (長野県長野市)	電気通信設備工事事業 その他の事業	工事基地 事務所	767	120	930 (25)		1,818	374
東日本システム建設㈱新潟本社 (新潟市西区)	電気通信設備工事事業 その他の事業	工事基地 事務所	1,224	111	1,775 (44)		3,111	402
東京通建㈱ (東京都港区)	電気通信設備工事事業	工事基地 事務所	386	91	889 (7)		1,366	234
日東通建㈱ (東京都港区)	電気通信設備工事事業	工事基地	173	81	487 (2)		742	190
㈱大栄製作所 (東京都品川区)	電気通信設備工事事業	工事基地 事務所	323	44	111 (12)		479	78
三和電子㈱ (東京都千代田区)	電気通信設備工事事業 その他の事業	工事基地 事務所	316	23	1,014 (4)		1,354	372
㈱エス・イー・シー・ハイテック (東京都中央区)	電気通信設備工事事業	工事基地 事務所	152	10	174 (1)		337	238
㈱トースス長野 (長野県長野市)	電気通信設備工事事業	工事基地 事務所	8	25	()		34	76
㈱トースス新潟 (新潟市西区)	電気通信設備工事事業	工事基地 事務所	12	28	184 (10)		225	84
㈱トーススアクティス (新潟県長岡市)	電気通信設備工事事業	工事基地 事務所	78	9	130 (8)		217	35

(注) 1 各社について、本社及び主要な支店等を一括して記載している。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 金額の百万円未満は切り捨てている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
日本コムシス㈱ 千葉テクノステーション(注)3 (千葉県船橋市)	電気通信設備工事事業	工事基地 事務所	1,250	1,055	自己資金	平成19年 6月	平成21年 5月	分散施設の集約等による作業効率の向上
日本コムシス㈱ 北海道支店 (札幌市中央区)	電気通信設備工事事業 その他の事業	工事基地 事務所	1,200	240	自己資金	平成21年 2月	平成22年 4月	分散施設の集約等による作業効率の向上
日本コムシス㈱ (仮称)戸田新ビル (埼玉県戸田市)	電気通信設備工事事業	工事基地 事務所	4,700		自己資金	平成21年 2月	平成23年 3月	分散施設の集約等による作業効率の向上

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 金額の百万円未満は切り捨てている。

3 前連結会計年度末に計画していた市川テクノステーションの新設について名称を変更し、千葉テクノステーションとしている。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	580,000,000
計	580,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	145,977,886	145,977,886	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は 1,000株である。(注)
計	145,977,886	145,977,886		

(注) 平成21年4月24日開催の取締役会決議により、平成21年6月1日付で1単元の株式数は1,000株から100株となっている。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

第1回新株予約権 株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	900 (注)1、2	900 (注)1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株である。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	900,000 (注)1	900,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,304 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,304 資本組入額 652	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。 新株予約権の割当を受けた対象者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の役員及び従業員並びに当社関係会社の役員及び従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合には新株予約権を行使することができないものとする。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な事由がある場合はこの限りでない。 上記のほか、新株予約権の行使の制限その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。 上記のほか、各新株予約権者から当社への新株予約権返還事由その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には、新株予約権者の退職等の事由による権利消滅分及び権利行使分を減じた数を記載している。

2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

第2回新株予約権 株主総会の特別決議日(平成20年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	990 (注)1	990 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株である。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	990,000 (注)1、2、3	990,000 (注)1、2、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 974 (注)4	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月30日～ 平成26年8月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 974 資本組入額 487	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役または当社関係会社の取締役もしくは従業員のいずれかの地位を有していることを要する。但し、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 2. 新株予約権の相続はこれを認めない。 3. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 4. その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には、新株予約権者の退職等の事由による権利消滅分を減じた数を記載している。

2 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は1,000株とする。但し、(注)3の定めにより付与株式数の調整を受けることがある。

3 付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む、以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

4 以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

- (1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

- (3) 当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。
- 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、(注)4(3)に従って定める調整後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

- (8) 新株予約権の取得の事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、新株予約権者が上記「新株予約権の行使の条件」に規定する行使の条件に該当しなくなったことにより権利を行使できなくなった場合または権利を放棄した場合は、新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年8月1日 (注)		145,977		10,000	40,000	58,815

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものである。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		66	34	176	209	1	7,456	7,942	
所有株式数 (単元)		71,408	5,241	15,886	21,922	4	30,301	144,762	1,215,886
所有株式数 の割合(%)		49.32	3.62	10.97	15.15	0.00	20.93	100.00	

(注) 1 自己株式14,924,467株は、「個人その他」に14,924単元及び「単元未満株式の状況」に467株を含めて記載している。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び560株含まれている。

3 平成21年4月24日開催の取締役会決議により、平成21年6月1日付で1単元の株式数は1,000株から100株となっている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	18,068	12.37
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,962	8.87
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井アセッ ト信託銀行再信託分・株式会社 フジクラ退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,834	4.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,937	4.06
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(住友信託銀行再 信託分・住友電気工業株式会社 退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,166	3.53
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	5,166	3.53
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,254	2.22
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	2,985	2.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,683	1.83
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1 号	2,413	1.65
計		65,470	44.84

(注) 1 当社は、平成21年3月31日現在自己株式14,924,467株(10.22%)を保有しているが、上記大株主から除外している。

2 野村證券株式会社及びその共同保有者から平成20年6月6日付で提出された大量保有報告書により、平成20年5月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	342	0.23
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	255	0.17
野村アセットマネジメント株式会 社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	6,867	4.70
計		7,464	5.11

- 3 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者から平成21年2月5日付で提出された大量保有報告書により、平成21年1月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	2,672	1.83
ジェー・ピー・モルガン・ホワイト フライヤーズ・インク (J.P.Morgan Whitefriars Inc.)	(本店)アメリカ合衆国 デラウェア州 19713ニューアーク・スタントン・ク リスティアナ・ロード500 (英国支店)英国 ロンドンEC2Y 5AJ ロンドン・ウォール125	3,452	2.36
ジェー・ピー・モルガン・セキュ リティーズ・リミテッド (J.P.Morgan Securities Ltd.)	英国 ロンドンEC2Y 5AJ ロンドン・ウォール125	838	0.57
計		6,962	4.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,924,000 (相互保有株式) 普通株式 125,000		単元株式数は1,000株である。
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,713,000	129,713	
単元未満株式	普通株式 1,215,886		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	145,977,886		
総株主の議決権		129,713	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3,000株(議決権3個)及び560株含まれている。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式1,000株(議決権1個)が含まれている。

3 単元未満株式数には当社所有の自己株式467株及びコムシスアドバンス株式会社所有の相互保有株式600株、コムシスウィングス株式会社所有の相互保有株式416株並びに日新電話設備株式会社所有の相互保有株式111株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コムシスホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田 二丁目17番1号	14,924,000		14,924,000	10.22
(相互保有株式) 日本コムシス株式会社	東京都港区高輪三丁目 23番14号	77,000		77,000	0.05
(相互保有株式) コムシスアドバンス株式会社	東京都杉並区高円寺南 一丁目8番11号	3,000		3,000	0.00
(相互保有株式) コムシスウィングス株式会社	東京都新宿区四谷四丁 目11番地	12,000		12,000	0.00
(相互保有株式) 日新電話設備株式会社	東京都杉並区梅里二丁 目21番1号	18,000		18,000	0.01
(相互保有株式) 日本海通信建設株式会社	新潟県妙高市柳井田町 四丁目15番8号	10,000		10,000	0.00
(相互保有株式) 旭通信株式会社	神奈川県横須賀市舟倉 二丁目2番4号	4,000		4,000	0.00
(相互保有株式) 株式会社サンヨ	東京都町田市金森1143- 1	1,000		1,000	0.00
計		15,049,000		15,049,000	10.30

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用している。当該制度の内容は次のとおりである。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

第1回新株予約権	
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役 10 当社完全子会社取締役 44 当社完全子会社執行役員 29 当社完全子会社従業員 677 その他の当社関係会社取締役 16 その他の当社関係会社従業員 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権

第2回新株予約権	
決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役 8 当社完全子会社取締役 21 当社完全子会社執行役員 40 当社完全子会社従業員 470 その他の当社関係会社取締役 100
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月13日)での決議状況 (取得期間平成20年5月14日～平成20年12月31日)	6,000,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	5,544,000	4,999,766,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	456,000	234,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.60	0.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	7.60	0.00

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月13日)での決議状況 (取得期間平成21年5月14日～平成21年12月31日)	7,500,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数は含まれていない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	226,875	200,693,209
当期間における取得自己株式	4,919	4,443,550

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求によ り売り渡した取得自己株式)	39,888	32,159,034	1,008	828,308
保有自己株式数	14,924,467		14,928,378	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得並びに単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、配当金については、安定的・継続的な配当を中心としつつ、業績連動にも配慮していくことを基本方針としている。

毎事業年度における配当の回数は中間配当金及び期末配当金の年2回としており、それぞれの決定機関は、中間配当金は取締役会、期末配当金は株主総会である。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めている。

当事業年度の1株当たりの配当金については、上記方針及び昨年9月に創立5周年の節目を迎えたことから、これまでご支援いただいた株主の皆様へ感謝の意を表わすため、中間配当金を普通配当金7円に加え、記念配当金として3円増配の10円とした。また、期末配当金10円とあわせて1株当たり年間配当金は20円となった。

また、当事業年度中に自己株式の取得(5,544千株、4,999百万円)を実施した。更に、次期においても、株主の皆様への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した資本政策の遂行を可能とするため、総額50億円を上限とした自己株式の取得を行うこととしている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月28日 取締役会決議	1,334	10
平成21年6月26日 定時株主総会決議	1,310	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,010	1,796	1,768	1,506	1,047
最低(円)	683	857	1,052	766	521

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	915	926	903	873	788	900
最低(円)	521	660	770	713	670	680

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		高 島 元	昭和23年1月3日生	平成11年1月 日本電信電話株式会社理事持株会社移行本部第二部門長 平成11年7月 同社常務理事第二部門長 平成12年6月 東日本電信電話株式会社取締役法人営業本部副本部長兼法人営業本部マルチメディア推進部長 平成13年12月 同社取締役法人営業本部副本部長兼法人営業本部ブロードバンドビジネス部長 平成14年6月 同社常務取締役法人営業本部長 平成16年6月 同社代表取締役副社長法人営業本部長 平成16年7月 同社代表取締役副社長ビジネスユーザ事業推進本部長 平成18年6月 日本コムシス株式会社代表取締役副社長 平成18年6月 当社取締役 平成19年6月 日本コムシス株式会社代表取締役社長執行役員社長(現任) 平成19年6月 当社代表取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任) <他の会社の代表状況> 平成19年6月 日本コムシス株式会社代表取締役社長	(注)2	192
取締役		奥 要 治	昭和23年3月12日生	平成7年2月 日本電信電話株式会社柏支店長 平成8年8月 同社アクセス網研究所研究開発企画部長 平成10年11月 アイレック技研株式会社常務取締役企画総務部長 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成17年7月 日本コムシス株式会社執行役員事業推進本部長 平成17年9月 同社執行役員事業改革本部長 平成18年4月 同社執行役員社会基盤事業本部長 平成18年7月 同社常務執行役員社会基盤事業本部長 平成21年6月 サンワコムシスエンジニアリング株式会社取締役副社長(現任) 平成21年6月 当社取締役 民需・官公庁事業推進担当(現任)	(注)2	44
取締役		三 浦 秀 利	昭和25年12月18日生	平成7年7月 日本電信電話株式会社徳島支店長 平成13年7月 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジ株式会社理事営業本部長 平成16年6月 同社取締役営業本部長 平成17年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー常務取締役ネットワークビジネス事業本部長 平成18年6月 同社代表取締役常務ネットワークビジネス事業本部長 平成19年6月 東日本システム建設株式会社取締役副社長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成19年12月 東日本システム建設株式会社代表取締役社長(現任) <他の会社の代表状況> 平成19年12月 東日本システム建設株式会社代表取締役社長	(注)2	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		潮田 邦夫	昭和21年9月22日生	平成11年7月 東日本電信電話株式会社取締役法人営業本部副本部長 平成12年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ取締役法人営業本部副本部長 平成13年6月 同社取締役法人営業本部長 平成14年6月 同社常務取締役法人営業本部長 平成16年6月 日本コムシス株式会社常務取締役IT推進本部長 平成17年4月 同社常務取締役 ITビジネス事業本部長 平成17年6月 当社取締役 IT事業推進・ドコモ事業推進担当 平成18年6月 日本コムシス株式会社専務取締役ITビジネス事業本部長 平成19年6月 同社取締役専務執行役員ITビジネス事業本部長 平成19年6月 当社取締役 IT事業推進、民需・官公庁事業推進担当 平成20年6月 日本コムシス株式会社取締役専務執行役員情報ビジネス事業化準備室長 平成20年6月 当社取締役 IT事業推進担当(現任) 平成21年4月 コムシス情報システム株式会社代表取締役社長(現任) <他の会社の代表状況> 平成19年4月 株式会社NGN-SF代表取締役社長 平成21年4月 コムシス情報システム株式会社代表取締役社長	(注)2	93
取締役	財務部長	三又 善博	昭和25年7月7日生	平成11年7月 西日本電信電話株式会社香川支店長 平成12年7月 同社財務部長 平成14年7月 同社理事財務部長 平成15年7月 日本コムシス株式会社執行役員 平成15年9月 当社取締役財務部長 IR担当 平成16年7月 日本コムシス株式会社執行役員財務部長兼広報室長 平成17年2月 同社執行役員財務部長 平成17年6月 同社取締役財務部長 平成18年6月 当社取締役経営企画部長兼財務部長 IR担当 平成18年7月 日本コムシス株式会社取締役財務担当 平成19年6月 サンワコムシスエンジニアリング株式会社取締役(現任) 平成19年6月 日本コムシス株式会社取締役(現任) 平成19年6月 東日本システム建設株式会社取締役(現任) 平成19年6月 当社取締役財務部長 IR、内部統制担当 平成20年4月 当社取締役財務部長 IR、内部監査担当 平成20年6月 当社取締役財務部長 IR、内部統制監査担当(現任) 平成21年4月 コムシス情報システム株式会社監査役(現任)	(注)2	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	人事部長	山崎博文	昭和26年7月7日生	平成10年4月 日本コムシス株式会社技術本部基盤技術部次長 平成12年4月 同社技術本部事業推進部担当部長 平成13年9月 同社官公庁営業本部土木営業部長 平成15年7月 同社経営企画本部経営企画部長 平成16年7月 中央・C株式会社(現コムシスアドバンス株式会社)代表取締役社長 平成19年6月 日本コムシス株式会社取締役常務執行役員事業サポート本部長 平成20年4月 同社取締役常務執行役員人材育成部長(現任) 平成20年6月 当社取締役 民需・官公庁事業推進、安全品質推進、カイゼン推進、グループ人事担当 平成21年4月 当社取締役 人事部長 安全品質推進、カイゼン推進担当(現任)	(注)2	33
取締役		小川亮夫	昭和27年4月7日生	平成11年7月 東日本電信電話株式会社設備部エンジニアリング部門長 平成14年7月 同社技術総合センタ所長 平成15年4月 同社設備部エンジニアリングセンタ所長 平成17年7月 日本コムシス株式会社NTT事業本部副本部長 平成18年7月 同社執行役員NTT事業本部副本部長 平成19年6月 同社執行役員NTT事業本部長 平成19年7月 同社常務執行役員NTT事業本部長 平成20年6月 同社取締役常務執行役員NTT事業本部長(現任) 平成20年6月 当社取締役 NTT事業推進、モバイル事業推進担当(現任)	(注)2	41
取締役	経営企画部長	中嶋龍史	昭和27年2月23日生	平成11年7月 東日本電信電話株式会社北海道支店副支店長 平成13年6月 日本ユーティリティサブウェイ株式会社代表取締役副社長 平成16年7月 日本コムシス株式会社経営企画本部経営戦略部長 平成17年7月 同社NTT事業本部NTTエンジニアリング部長 平成18年7月 同社執行役員NTT事業本部NTTエンジニアリング部長 平成19年6月 同社取締役執行役員経営企画本部長 平成20年4月 同社取締役執行役員経営企画部長(現任) 平成21年6月 当社取締役経営企画部長 事業改革推進、ITシステム担当(現任)	(注)2	53
取締役	総務部長	渡辺光宏	昭和29年3月20日生	平成11年7月 東日本電信電話株式会社青森支店長 平成13年7月 同社企画部担当部長 平成15年1月 同社人事部担当部長 平成16年7月 同社総務人事部長 平成18年6月 同社取締役宮城支店長 平成18年6月 株式会社NTT東日本-宮城代表取締役社長 平成20年6月 日本コムシス株式会社取締役執行役員コンプライアンス推進部長 平成21年6月 同社取締役執行役員総務部長(現任) 平成21年6月 当社取締役総務部長 コンプライアンス担当(現任)	(注)2	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		石垣 昭紀	昭和21年1月8日生	平成9年7月 日本コムシス株式会社監査部長 平成12年7月 同社経理部長 平成14年7月 同社執行役員経理部長 平成16年6月 株式会社三和エレクトリック(現サンワコムシスエンジニアリング株式会社)取締役財務・総務担当 平成17年4月 同社取締役経営企画本部副本部長 財務・総務担当 平成18年6月 コムシスシェアードサービス株式会社代表取締役社長 平成20年6月 日本コムシス株式会社監査役(現任) 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	47
監査役		碓 武己	昭和22年2月17日生	平成11年6月 日本コムシス株式会社首都圏本部積算室長 平成12年7月 同社営業統括本部システムサービス部副部長 平成14年4月 同社IT事業本部担当部長 平成15年7月 同社首都圏事業本部エンジニアリング本部ネットワークエンジニアリング部長 平成17年4月 同社ITビジネス事業本部エンジニアリング部長 平成17年7月 同社執行役員ITビジネス事業本部エンジニアリング部長 平成19年7月 同社常務執行役員安全品質管理本部長 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	44
監査役		後藤 邦彦	昭和19年12月16日生	平成5年1月 株式会社三菱銀行八重洲通支店長 平成7年6月 株式会社ディーシーカード代表取締役常務取締役 平成10年6月 株式会社ナカノコーポレーション(現株式会社ナカノフード建設)取締役副社長 平成16年4月 同社専務取締役 平成16年6月 同社顧問 平成17年6月 日本コムシス株式会社監査役(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		後藤 健	昭和16年3月29日生	昭和48年3月 日本アイ・ピー・エム株式会社経理担当マネジャー 昭和53年4月 同社予算管理担当マネジャー 昭和59年5月 同社取締役管理担当 昭和63年3月 同社常務取締役管理部門担当 平成5年4月 同社専務取締役カスタマー・ファイナンス アジア・パシフィック ゼネラルマネジャー 平成13年4月 同社副会長 平成18年4月 同社特別顧問 平成18年6月 日本コムシス株式会社監査役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成19年5月 日本アイ・ピー・エム株式会社顧問 平成19年8月 株式会社パソナグループ監査役(現任)	(注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		宮下正彦	昭和31年10月3日生	昭和55年4月 警察庁入庁 平成4年4月 弁護士(第一東京弁護士会所属)登録 友常木村見富法律事務所 平成7年6月 シカゴ大学ロースクール修士課程卒 平成13年6月 岡本硝子株式会社社外監査役(現任) 平成16年3月 TMI総合法律事務所(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
計						668

- (注) 1 監査役 後藤邦彦氏、後藤 健氏及び宮下正彦氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 2 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及びコムシスグループは、経営ビジョンの一つとして、各ステークホルダーから『最良の選択』と評価される会社を目指すことを掲げ、企業としての価値を飛躍的、創造的に高めていくこととしている。そのための取り組みとして、経営管理体制及び内部統制システムを強化し、株主をはじめ投資家への積極的なIR活動の推進に努めるなど、コーポレート・ガバナンス充実のための取り組みが経営の最重要課題の一つであると認識している。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の内容

当社は、株主総会、取締役会、監査役会などを設置し、法的な枠組みにおける監査役制度を採用している。取締役会を当社事業に精通する取締役で構成することにより経営効率を高める一方、法的権限を強化された社外監査役による監査機能の充実を図ることにより、経営の健全性の維持強化に努めている。

経営戦略に関する最高意思決定機関である取締役会は9名（平成21年6月26日現在）の取締役により構成され、取締役会規則に基づき定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催しており、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について意思決定を行っている。取締役会の決定に基づく業務執行については、四半期毎に担当取締役が取締役に報告している。

社外監査役を含む監査役5名（平成21年6月26日現在）は取締役会に出席し、業務執行上の課題について意見を述べるとともに、取締役の業務執行を監視している。

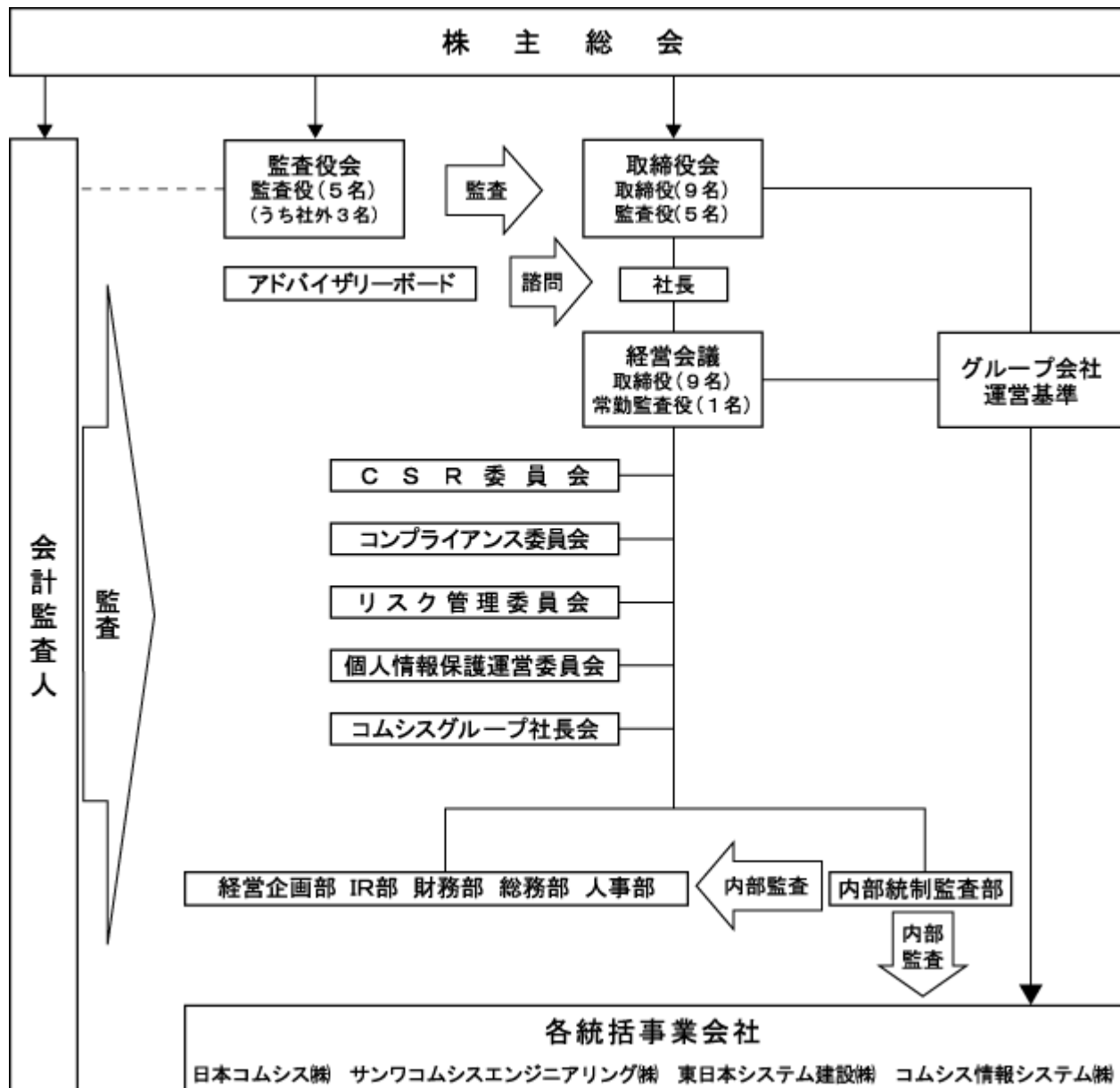
取締役及び常勤監査役で構成されている経営会議は原則月2回開催され、業務執行の効率化を高めるため、重要な意思決定事項について審議検討している。経営会議には各部門長がオブザーバーとして出席し、意思決定内容を的確に把握できるようにしている。

また、各取締役の指揮のもと、担当業務別に執行会議を開催し、効率的な業務運営を行っている。

なお、各事業年度における取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期は1年としている。

更に、社外の有識者で構成される「アドバイザーボード」を社長の諮問機関として設置し、コーポレート・ガバナンス等に関する助言・提言を受けて事業運営に反映させている。

ロ コムシスグループの業務執行体制、経営監視及び内部統制図を図式化すると概ね次のとおりとなる。



(平成21年6月26日現在)

八 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、次のとおり取り組んでいる。

なお、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制」については、内部統制監査部の内部組織として内部統制室を設置し、組織的にも内容的にも充実させ、不備事項の撲滅に向け取り組みを強化している。

・コンプライアンス体制の整備

当社は、「コンプライアンス・プログラム」に基づき、その枠組みの中で「コンプライアンス行動指針」を定め、「コンプライアンス委員会」を設置している。

コンプライアンス委員会は、社長を委員長とし、当社及び統括事業会社から選出された委員、社外監査役により構成され、当社及びコムシスグループのコンプライアンス全体を統括し、その審議を通じてコムシスグループのコンプライアンス・マインドの向上、コンプライアンス体制の確立に取り組んでいる。コムシスグループ各社においても、同様のコンプライアンス委員会等を設置し、各社における教育、研修により、それぞれの「企業理念」や「行動指針」の一層の浸透を図り、コンプライアンス体制の構築に努めている。

・リスク管理体制の整備

当社は、激しく変化する事業環境の中で、企業価値の維持・増大を図るためには、当社を取り巻くさまざまなリスクを適切に管理することが重要であると認識しており、社長を委員長、当社及び統括事業会社の取締役を委員とする「リスク管理委員会」を設置している。

平成18年8月、「リスク管理基本方針」を策定し、統括事業会社においても同様に委員会等を設置し、それぞれの業務リスクに応じて必要な対応を行い、存在するリスクの最小限化に努める取り組みを進めている。

当社は、「リスク管理規程」及び「危機管理規程」を策定し、リスク管理の実践を通じて、当社及びコムシスグループにおける事業の継続・安定的発展の確保に努めることとしている。

例えば、ISO9001、ISO14001、COHSMS（建設業労働安全衛生マネジメントシステム）、ISMS、プライバシーマーク等の各マネジメントシステムについても、それぞれの業務実態に応じて運用し、認証を取得、維持することにより、それぞれの業務リスクへの対応を行っている。

・CSRに対する取り組み

当社及びコムシスグループが社会の一員として、社会貢献を含む経済的及び社会的責任を積極的に果たすために、コムシスグループ全体を統括する「CSR委員会」を設置している。

CSR委員会では、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、リスク管理、情報開示、情報保護、セキュリティ対策、社会貢献、環境等のテーマを対象としてCSR活動に取り組んでいる。

・情報管理体制の整備

取締役会、経営会議等の議事録並びに報告書その他取締役の職務執行に係る重要な書類については、文書管理規定に基づき、適切な保存・管理を行っている。

また、業務の効率化や業務執行の効率化を図るため、情報セキュリティを確保した上で、様々な情報システムを導入し、最新の経営情報を共有できる仕組みの構築に取り組んでいる。

・グループ会社の管理体制の整備

コムシスグループ内の重要な意思決定事項については、コムシスグループの審議・報告ルールを明確にした「グループ会社運営基準」に基づき、取締役及び監査役で構成される経営会議及び取締役会において審議・報告するなど、当社への審議・報告制度を軸とした管理とモニタリングを実施する体制をとっている。

コムシスグループにおける業務の適正を確保するため、当社に設置したCSR委員会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会等の各種委員会は、統括事業会社の取締役が委員として参画しその方針がコムシスグループ各社に浸透するよう努め、グループ各社の情報の共有化を図っている。

また、コムシスグループ各社の社長で構成される「コムシスグループ社長会」を定期的に開催し、経営方針・施策の周知徹底を図っている。

二 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、内部統制監査部の内部組織として内部監査室を設置し、要員10名（平成21年6月26日現在）の体制としている。

経営トップの方針に基づいた内部監査方針を策定し、当社及びコムシスグループ各社に対する内部監査を実施しており、経営上の各種リスクの最小化と企業品質増大への寄与に努めている。

監査役会は、社外監査役3名を含む5名により構成されており、運営に関しては、監査役の職務を補助すべき使用人は有していないが、求められた場合には、その任命を含む人事及び取締役からの独立性の確保を図る体制をとることとしている。

監査役会規則に基づき、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について取締役及び使用人は監査役に報告することとしている。

また、監査役は、いつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して、前記の報告やその他必要な報告を求めることができる体制をとっている。

監査役が定例及び臨時の取締役会、経営会議、CSR委員会、コンプライアンス委員会等社内の重要会議及び委員会に定例メンバーとして出席し、業務執行状況について随時確認し意見を述べる体制を整備している。

更に、業務執行の課題等について、社長に直接意見具申する場として、定例的なミーティングを開催している。

当社監査役はコムシスグループ主要会社の監査役と定例的会議を開催し、情報の共有、意見交換を行うなど連携を密にして監査の実効性を確保している。監査役が内部監査部や会計監査人と緊密な連携等を図ることにより、監査役会が策定した監査計画に従い、業務執行が適正かつ効率的に行われているかを常に監視できる体制を築いている。

ホ 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査において、会計監査人に公認会計士桜友共同事務所に所属する以下の公認会計士を選任し、経営情報を正しく提供するなど、公平不偏な会計監査を受けている。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成並びに審査体制は以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 斉藤 孝氏（公認会計士桜友共同事務所 構成員）

公認会計士 鈴木 智喜氏（公認会計士桜友共同事務所 構成員）

公認会計士 大河原恵史氏（公認会計士桜友共同事務所 構成員）

（注）1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

2 有価証券報告書提出日現在、会計監査人である公認会計士斉藤孝氏は任期満了となり退任し、新たに公認会計士丹羽秀夫氏（公認会計士桜友共同事務所 構成員）が選任され、就任している。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士桜友共同事務所に所属する公認会計士 13名

公認会計士桜友共同事務所に所属するその他の者 2名

審査体制

意見表明に関する審査については、前記事務所に常置されている審査委員会において、本監査証明業務に従事していない委員により実施されているとの報告を受けている。なお、会計監査業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者と当社の間には、特別な利害関係はない。

へ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任していない。

当社と社外監査役との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はない。なお、当社の社外監査役である後藤邦彦氏及び後藤 健氏は、日本コムシス株式会社の社外監査役である。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役への当事業年度に係る報酬等の内容は、以下のとおりである。

社内取締役	111百万円
社内監査役	18百万円
社外監査役	12百万円

その他

イ 取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めている。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

ハ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

当社は、取締役の責任免除について、取締役が期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めている。

当社は、監査役の責任免除について、監査役が期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めている。

当社は、株主への安定的・継続的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定により、剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款で定めている。

二 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			31	
連結子会社			43	
計			74	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査時間数等の妥当性を勘案した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士桜友共同事務所の公認会計士 斉藤孝氏、公認会計士 鈴木智喜氏及び公認会計士 大河原恵史氏により監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり交代している。

第4期連結会計年度及び第4期事業年度 公認会計士 丹羽秀夫氏

第5期連結会計年度及び第5期事業年度 公認会計士 大河原恵史氏

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	27,212	32,654
受取手形・完成工事未収入金等	93,561	84,237
有価証券	79	64
未成工事支出金等	20,902	-
未成工事支出金	-	20,243
販売用不動産	-	246
商品	-	314
材料貯蔵品	-	768
繰延税金資産	3,185	3,412
その他	2,753	3,634
貸倒引当金	390	160
流動資産合計	147,304	145,417
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	² 32,439	² 32,449
減価償却累計額	15,006	15,305
建物・構築物(純額)	17,433	17,143
機械、運搬具及び工具器具備品	21,361	19,390
減価償却累計額	14,819	13,974
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	6,541	5,416
土地	^{2, 5} 26,892	^{2, 5} 27,090
リース資産	-	19
減価償却累計額	-	4
リース資産(純額)	-	14
建設仮勘定	27	343
有形固定資産計	50,894	50,008
無形固定資産	4,274	6,411
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 7,961	¹ 6,163
長期貸付金	2,857	2,745
前払年金費用	4,404	4,216
繰延税金資産	2,654	2,548
その他	6,952	5,516
貸倒引当金	3,182	2,376
投資その他の資産計	21,648	18,814
固定資産合計	76,817	75,233
資産合計	224,121	220,651

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	52,093	46,363
短期借入金	2 41	2 47
未払法人税等	2,514	4,146
未成工事受入金	3,488	3,611
完成工事補償引当金	198	195
工事損失引当金	297	261
その他	6,107	6,796
流動負債合計	64,741	61,422
固定負債		
長期借入金	-	2 106
繰延税金負債	1,260	996
再評価に係る繰延税金負債	5 2,365	5 2,365
退職給付引当金	3,261	2,848
役員退職慰労引当金	693	671
負ののれん	949	-
その他	433	464
固定負債合計	8,963	7,452
負債合計	73,704	68,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	56,979	57,015
利益剰余金	99,782	107,097
自己株式	9,384	14,529
株主資本合計	157,377	159,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	329	857
土地再評価差額金	5 7,896	5 7,896
評価・換算差額等合計	8,226	8,753
新株予約権	-	69
少数株主持分	1,266	876
純資産合計	150,417	151,775
負債純資産合計	224,121	220,651

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	327,526	321,185
売上原価	289,176	283,723
売上総利益	38,350	37,462
販売費及び一般管理費	1, 2 22,051	1, 2 21,851
営業利益	16,298	15,610
営業外収益		
受取利息	174	140
受取配当金	135	169
負ののれん償却額	1,528	1,070
その他	304	325
営業外収益合計	2,144	1,705
営業外費用		
支払利息	10	5
為替差損	163	147
その他	39	19
営業外費用合計	213	172
経常利益	18,228	17,144
特別利益		
固定資産売却益	3 449	3 43
投資有価証券売却益	63	77
貸倒引当金戻入額	107	211
保険返戻金	275	120
その他	48	54
特別利益合計	944	506
特別損失		
投資有価証券評価損	197	748
固定資産除却損	4 48	4 151
減損損失	5 90	-
特別退職金	276	122
その他	132	268
特別損失合計	745	1,291
税金等調整前当期純利益	18,427	16,359
法人税、住民税及び事業税	5,987	6,355
法人税等調整額	707	34
法人税等合計	6,695	6,320
少数株主利益又は少数株主損失()	90	23
当期純利益	11,641	10,062

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
前期末残高	56,973	56,979
当期変動額		
自己株式の処分	5	35
当期変動額合計	5	35
当期末残高	56,979	57,015
利益剰余金		
前期末残高	90,550	99,782
当期変動額		
剰余金の配当	2,377	2,697
当期純利益	11,641	10,062
連結範囲の変動	31	50
当期変動額合計	9,232	7,314
当期末残高	99,782	107,097
自己株式		
前期末残高	4,360	9,384
当期変動額		
自己株式の取得	5,056	5,200
自己株式の処分	49	71
連結範囲の変動	16	16
当期変動額合計	5,023	5,145
当期末残高	9,384	14,529
株主資本合計		
前期末残高	153,163	157,377
当期変動額		
剰余金の配当	2,377	2,697
当期純利益	11,641	10,062
自己株式の取得	5,056	5,200
自己株式の処分	55	107
連結範囲の変動	47	66
当期変動額合計	4,214	2,205
当期末残高	157,377	159,583

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	519	329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	849	527
当期変動額合計	849	527
当期末残高	329	857
土地再評価差額金		
前期末残高	7,896	7,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,896	7,896
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,376	8,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	849	527
当期変動額合計	849	527
当期末残高	8,226	8,753
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	69
当期変動額合計	-	69
当期末残高	-	69
少数株主持分		
前期末残高	1,219	1,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	389
当期変動額合計	46	389
当期末残高	1,266	876
純資産合計		
前期末残高	147,005	150,417
当期変動額		
剰余金の配当	2,377	2,697
当期純利益	11,641	10,062
自己株式の取得	5,056	5,200
自己株式の処分	55	107
連結範囲の変動	47	66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	802	847
当期変動額合計	3,411	1,358
当期末残高	150,417	151,775

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,427	16,359
減価償却費	4,372	4,654
固定資産売却益	449	-
投資有価証券評価損益(は益)	197	748
貸倒引当金の増減額(は減少)	119	1,037
退職給付引当金の増減額(は減少)	495	412
受取利息及び受取配当金	310	310
支払利息	10	5
売上債権の増減額(は増加)	9,558	10,767
未成工事支出金等の増減額(は増加)	2,631	504
仕入債務の増減額(は減少)	3,277	6,267
その他の資産の増減額(は増加)	522	351
その他の負債の増減額(は減少)	579	358
負ののれん償却額	1,528	1,070
その他	44	299
小計	9,888	23,941
利息及び配当金の受取額	310	310
利息の支払額	10	5
法人税等の支払額	9,154	4,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,033	19,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	19	149
投資有価証券の取得による支出	2,811	1,409
投資有価証券の売却による収入	231	111
投資有価証券の償還による収入	-	1,120
有形固定資産の取得による支出	6,873	3,453
無形固定資産の取得による支出	2,883	3,461
有形固定資産の売却による収入	675	129
貸付けによる支出	610	1,321
貸付金の回収による収入	676	1,246
その他	457	387
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,117	6,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	585	82
長期借入れによる収入	-	80
長期借入金の返済による支出	316	60
社債の償還による支出	20	20
自己株式の取得による支出	5,056	5,200
自己株式の売却による収入	55	107
配当金の支払額	2,382	2,697
少数株主への配当金の支払額	8	12
その他	-	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,314	7,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,399	5,406
現金及び現金同等物の期首残高	42,458	24,294
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	183	176
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	51	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 24,294	1 29,876

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 31社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、徳島通信建設(株)については、重要性が増加したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 また、連結子会社である三和電子(株)と(株)エス・イー・エムは、平成19年4月1日に三和電子(株)を存続会社として合併している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名は、次のとおりである。 (株)金沢情報通信工業 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 32社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、コムシスビジネスサービス(株)は、平成20年4月1日にコムシスシェアードサービス(株)(連結子会社)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外している。 また、通信電設(株)、日本海通信建設(株)の2社については、重要性が増加したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名は、次のとおりである。 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社数 該当なし</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社(株)金沢情報通信工業外)及び関連会社(八代通信建設(株)外)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用会社数 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金等 主として個別法による原価法</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左</p> <p> ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。これに伴う、損益に与える影響は軽微である。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 7～50年 構築物 2～45年</p> <p>(会計方針の変更) 当社グループ(一部の連結子会社を除く)では、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に所得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報) 当社グループ(一部の連結子会社を除く)では、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 7～50年 構築物 2～45年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3)</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は主として発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理しており、数理計算上の差異は主として発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、社内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同 左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>4 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性のある資産または負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 相場変動等による重要な影響の恐れのある場合は、基本的にヘッジ取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計を比較して、有効性の判断を行っている。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>4</p> <p>5</p> <p>6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用している。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	効果の発現する見積期間を償却年数とし、定額法により償却している。ただし、金額的重要性が乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理している。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同 左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これに伴う、損益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において特別利益「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」(前連結会計年度34百万円)は、特別利益総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度7百万円)は、特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失「その他」に含めて表示している。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記していた「出資金評価損」(当連結会計年度1百万円)は、特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の売却による収入」は、前連結会計年度において「自己株式の取得による支出」と相殺表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「自己株式の取得による支出」に含まれている「自己株式の売却による収入」は2百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「未成工事支出金等」として掲記されたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」「販売用不動産」「商品」「材料貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未成工事支出金等」に含まれる「未成工事支出金」「販売用不動産」「商品」「材料貯蔵品」は、それぞれ18,666百万円、1,143百万円、192百万円、899百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失に区分掲記していた「減損損失」(当連結会計年度8百万円)は、特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は43百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の償還による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の償還による収入」は10百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 795百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 668百万円</p>												
<p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金32百万円に対し、下記の資産を担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> </table>	土地	359百万円	建物・構築物	210	計	570	<p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金14百万円、長期借入金31百万円に対し、下記の資産を担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> </table>	土地	374百万円	建物・構築物	200	計	575
土地	359百万円												
建物・構築物	210												
計	570												
土地	374百万円												
建物・構築物	200												
計	575												
<p>3 受取手形裏書譲渡高 100百万円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高 23百万円</p>												
<p>4 当社は、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高		差引額	6,000	<p>4 当社は、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高		差引額	6,000
貸出コミットメントの総額	6,000百万円												
借入実行残高													
差引額	6,000												
貸出コミットメントの総額	6,000百万円												
借入実行残高													
差引額	6,000												
<p>5 土地の再評価</p> <p style="padding-left: 20px;">連結子会社である日本コムシス(株)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号・最終改正平成17年7月26日法律第87号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号・最終改正平成18年1月27日政令第12号)第2条第4号に定める評価額に合理的な調整を行って算定している。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日……平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …… 3,711百万円</p>	<p>5 土地の再評価</p> <p style="padding-left: 20px;">連結子会社である日本コムシス(株)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号・最終改正平成17年7月26日法律第87号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号・最終改正平成18年1月27日政令第12号)第2条第4号に定める評価額に合理的な調整を行って算定している。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日……平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …… 5,598百万円</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">9,601百万円</td> </tr> </table>	従業員給与	9,601百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">9,046百万円</td> </tr> </table>	従業員給与	9,046百万円								
従業員給与	9,601百万円												
従業員給与	9,046百万円												
<p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	193百万円	<p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	67百万円								
一般管理費	193百万円												
一般管理費	67百万円												
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449</td> </tr> </table>	土地	446百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	2	計	449	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43</td> </tr> </table>	土地	33百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	10	計	43
土地	446百万円												
機械、運搬具及び工具器具備品	2												
計	449												
土地	33百万円												
機械、運搬具及び工具器具備品	10												
計	43												
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48</td> </tr> </table>	建物・構築物	10百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	38	計	48	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151</td> </tr> </table>	建物・構築物	99百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	52	計	151
建物・構築物	10百万円												
機械、運搬具及び工具器具備品	38												
計	48												
建物・構築物	99百万円												
機械、運搬具及び工具器具備品	52												
計	151												
<p>5 当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都品川区</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については事業所等の管理会計上の区分により、遊休資産については、個別の物件ごとに減損の兆候を判定している。上記の建物については、遊休状態にあると認められ今後の利用見込みがないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については零としている。</p>	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	東京都品川区	建物	90百万円	<p>5</p>				
用途	場所	種類	減損損失										
遊休資産	東京都品川区	建物	90百万円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	145,977,886			145,977,886

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,967,365	4,446,284	42,669	9,370,980

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

市場からの購入による増加	4,386,000株
子会社の新規連結による増加	12,795株
単元未満株式の買取りによる増加	47,489株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

ストック・オプションの権利行使による減少	21,000株
連結子会社が所有していた当社株式の売却による減少	12,795株
単元未満株式の買増請求による減少	8,874株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会(注)1	普通株式	1,411	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会(注)2	普通株式	970	7.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(注)1 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(1百万円)を含めている。

2 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(1百万円)を含めている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,367	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(1百万円)を含めている。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	145,977,886			145,977,886

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,370,980	5,799,738	143,235	15,027,483

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

市場からの購入による増加	5,544,000株
子会社の新規連結による増加	10,000株
連結子会社の持分比率の変動による当社帰属分の増加	18,863株
単元未満株式の買取りによる増加	226,875株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

連結子会社が売却した当社株式の当社帰属分の減少	103,347株
単元未満株式の買増請求による減少	39,888株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					69	
合計						69	

(注) 上記のストック・オプションとしての新株予約権は、当連結会計年度において権利行使期間の初日が到来していない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会(注)1	普通株式	1,367	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月28日 取締役会(注)2、3	普通株式	1,334	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(注) 1 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(1百万円)を含めている。

2 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(2百万円)を含めている。

3 1株当たり配当額には、創立5周年記念配当3円を含んでいる。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,310	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(1百万円)を含めている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額と関係 現金預金勘定 27,212百万円 有価証券勘定 79 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,977 償還期間が3ヶ月を超える債券 19 現金及び現金同等物 24,294	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額と関係 現金預金勘定 32,654百万円 有価証券勘定 64 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,837 償還期間が3ヶ月を超える債券 4 現金及び現金同等物 29,876

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、 運搬具及び 工具器具備品 他</td> <td style="text-align: center;">2,271</td> <td style="text-align: center;">797</td> <td style="text-align: center;">1,473</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,076</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,473</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械、 運搬具及び 工具器具備品 他	2,271	797	1,473	1年内	397百万円	1年超	1,076	計	1,473	支払リース料	318百万円	減価償却費相当額	318	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、電気通信設備工事事業における車両 である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は下記のとおりである。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、 運搬具及び 工具器具備品 他</td> <td style="text-align: center;">2,234</td> <td style="text-align: center;">1,159</td> <td style="text-align: center;">1,074</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,074</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械、 運搬具及び 工具器具備品 他	2,234	1,159	1,074	1年内	336百万円	1年超	737	計	1,074	支払リース料	391百万円	減価償却費相当額	391
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
機械、 運搬具及び 工具器具備品 他	2,271	797	1,473																																		
1年内	397百万円																																				
1年超	1,076																																				
計	1,473																																				
支払リース料	318百万円																																				
減価償却費相当額	318																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
機械、 運搬具及び 工具器具備品 他	2,234	1,159	1,074																																		
1年内	336百万円																																				
1年超	737																																				
計	1,074																																				
支払リース料	391百万円																																				
減価償却費相当額	391																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)				2 ファイナンス・リース取引(貸主側)	
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				(1) リース投資資産の内訳	
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	流動資産	
建物・ 構築物	32	32	0	リース料債権部分	936百万円
機械、 運搬具及び 工具器具 備品 他	1,450	799	651	見積残存価額部分	20
計	1,483	831	651	受取利息相当額	106
				リース投資資産	850
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額	
1年内				流動資産	
1年超					
計					
(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。				リース投資資産に係る リース料債権部分 (百万円)	
(3) 受取リース料及び減価償却費				1年以内	
受取リース料				1年超2年以内	
減価償却費				2年超3年以内	
(減損損失について)				3年超4年以内	
リース資産に配分された減損損失はない。				4年超5年以内	
				5年超	
				合計	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	576	1,048	472
	債券	159	162	2
	その他	338	349	10
	小計	1,074	1,560	486
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	3,823	3,058	764
	債券	404	303	101
	その他	712	622	89
	小計	4,940	3,984	955
合計		6,014	5,544	469

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について139百万円減損処理を行っている。

なお、当該株式等の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行うこととしている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
119	63	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,641
MMF等	59

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	20	35		
社債		10		400
その他				102
合計	20	45		502

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	995	1,384	388
	債券	29	30	0
	その他	238	238	0
	小計	1,263	1,653	389
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,484	2,232	1,251
	債券	539	446	93
	その他	621	460	161
	小計	4,645	3,138	1,506
合計		5,909	4,792	1,116

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について617百万円減損処理を行っている。

なお、当該株式等の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行うこととしている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
111	77	0

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	650
MMF等	116

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	5	55		
社債		110		400
その他			1	
合計	5	165	1	400

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" data-bbox="183 728 598 795"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> ヘッジ方針 相場変動による重要な影響の恐れがある場合は、基本的にヘッジ取引を行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計を比較して、有効性の判断を行っている。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 社内ルールに従い、担当部門が決裁責任者の承認を得て行っている。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金	<p>デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はない。</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)				
金利スワップ	借入金				

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
期末残高がないため、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項なし。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

日本コムシス(株)は、確定給付型の企業年金基金制度を設けている。サンワコムシスエンジニアリング(株)、東日本システム建設(株)及び一部の連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入している。また、日本コムシス(株)、サンワコムシスエンジニアリング(株)、東日本システム建設(株)においては、退職給付信託を設定している。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	42,699	41,411
ロ 年金資産	40,800	32,993
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,898	8,418
ニ 会計基準変更時差異の未処理額		
ホ 未認識数理計算上の差異	6,870	13,388
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,828	3,603
ト 未認識年金資産		
チ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	1,142	1,367
リ 前払年金費用	4,404	4,216
ヌ 退職給付引当金(チ - リ)	3,261	2,848

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用(注) 2	2,604	2,597
ロ 利息費用	992	960
ハ 期待運用収益	1,335	1,267
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額		
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	392	804
ヘ 過去勤務債務の費用処理額(注) 1	332	327
ト その他(注) 3	135	178
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,455	2,946

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(注) 1 退職金の制度改定が行われたことに伴うものである。	(注) 1 同左
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。	2 同左
3 確定拠出年金への掛金の支払額である。	3 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	主として3.5%	主として3.8%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を損益処理することとしている。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社完全子会社取締役 44 当社完全子会社執行役員 29 当社完全子会社従業員 677 その他の当社関係会社取締役 16 その他の当社関係会社従業員 2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 924,000
付与日	平成17年10月7日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた対象者は、権利行使時においても、当社の取締役及び従業員並びに当社関係会社の取締役及び従業員としての地位を有していなければならないものとする。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な事由がある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成17年10月7日 ～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日 ～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	921,000
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	921,000
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	921,000
権利行使(株)	21,000
失効(株)	
未行使残(株)	900,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	1,304
行使時平均株価(円)	1,406
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 69百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成17年6月29日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社完全子会社取締役 44 当社完全子会社執行役員 29 当社完全子会社従業員 677 その他の当社関係会社取締役 16 その他の当社関係会社従業員 2	当社取締役 8 当社完全子会社取締役 21 当社完全子会社執行役員 40 当社完全子会社従業員 470 その他の当社関係会社取締役 100
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 924,000	普通株式 993,000
付与日	平成17年10月7日	平成20年8月29日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた対象者は、権利行使時においても、当社の取締役及び従業員並びに当社関係会社の取締役及び従業員としての地位を有していなければならないものとする。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な事由がある場合はこの限りでない。	新株予約権の割当を受けた対象者は、権利行使時においても、当社の取締役及び従業員並びに当社関係会社の取締役及び従業員としての地位を有していなければならないものとする。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な事由がある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成17年10月7日 ～平成19年6月30日	平成20年8月29日 ～平成22年8月29日
権利行使期間	平成19年7月1日 ～平成23年6月30日	平成22年8月30日 ～平成26年8月29日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成17年6月29日	平成20年6月27日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		993,000
失効(株)		3,000
権利確定(株)		
未確定残(株)		990,000
権利確定後		
期首(株)	900,000	
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	900,000	

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成17年6月29日	平成20年6月27日
権利行使価格(円)	1,304	974
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		227

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプション(第2回新株予約権)についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	第2回新株予約権
株価変動性 (注) 1	35.6%
予想残存期間 (注) 2	4年
予想配当 (注) 3	17円/株
無リスク利率 (注) 4	0.91%

(注) 1 4年間(平成16年8月29日から平成20年8月29日まで)の株価実績に基づき算定している。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

3 平成20年3月期の配当実績によっている。

4 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りである。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,092百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">2,022</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,671</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,254</td></tr> <tr><td>子会社土地評価差額</td><td style="text-align: right;">850</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">950</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,698</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,739</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,959</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">359</td></tr> <tr><td>子会社土地評価差額</td><td style="text-align: right;">1,546</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,063</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,895</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,092百万円	退職給付引当金等	2,022	役員退職慰労引当金	274	工事損失引当金	117	未払事業税	282	未払費用	2,671	投資有価証券評価損	1,254	子会社土地評価差額	850	ゴルフ会員権評価損	183	その他	950	繰延税金資産小計	9,698	評価性引当額	1,739	繰延税金資産合計	7,959	固定資産圧縮積立金	359	子会社土地評価差額	1,546	その他	157	繰延税金負債合計	2,063	繰延税金資産の純額	5,895	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">835百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">692</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">455</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,785</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,103</td></tr> <tr><td>子会社土地評価差額</td><td style="text-align: right;">848</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">518</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">732</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,574</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,905</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,668</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">399</td></tr> <tr><td>子会社土地評価差額</td><td style="text-align: right;">1,227</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,708</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,960</td></tr> </table>	貸倒引当金	835百万円	退職給付引当金等	692	役員退職慰労引当金	270	工事損失引当金	105	未払事業税等	455	未払費用	2,785	投資有価証券評価損	1,103	子会社土地評価差額	848	ゴルフ会員権評価損	227	その他有価証券評価差額金	518	その他	732	繰延税金資産小計	8,574	評価性引当額	1,905	繰延税金資産合計	6,668	固定資産圧縮積立金	399	子会社土地評価差額	1,227	その他	80	繰延税金負債合計	1,708	繰延税金資産の純額	4,960
貸倒引当金	1,092百万円																																																																										
退職給付引当金等	2,022																																																																										
役員退職慰労引当金	274																																																																										
工事損失引当金	117																																																																										
未払事業税	282																																																																										
未払費用	2,671																																																																										
投資有価証券評価損	1,254																																																																										
子会社土地評価差額	850																																																																										
ゴルフ会員権評価損	183																																																																										
その他	950																																																																										
繰延税金資産小計	9,698																																																																										
評価性引当額	1,739																																																																										
繰延税金資産合計	7,959																																																																										
固定資産圧縮積立金	359																																																																										
子会社土地評価差額	1,546																																																																										
その他	157																																																																										
繰延税金負債合計	2,063																																																																										
繰延税金資産の純額	5,895																																																																										
貸倒引当金	835百万円																																																																										
退職給付引当金等	692																																																																										
役員退職慰労引当金	270																																																																										
工事損失引当金	105																																																																										
未払事業税等	455																																																																										
未払費用	2,785																																																																										
投資有価証券評価損	1,103																																																																										
子会社土地評価差額	848																																																																										
ゴルフ会員権評価損	227																																																																										
その他有価証券評価差額金	518																																																																										
その他	732																																																																										
繰延税金資産小計	8,574																																																																										
評価性引当額	1,905																																																																										
繰延税金資産合計	6,668																																																																										
固定資産圧縮積立金	399																																																																										
子会社土地評価差額	1,227																																																																										
その他	80																																																																										
繰延税金負債合計	1,708																																																																										
繰延税金資産の純額	4,960																																																																										
<p>2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,578百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,578</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,365</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">2,365</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,365</td></tr> </table>	再評価に係る繰延税金資産	4,578百万円	評価性引当額	4,578	再評価に係る繰延税金資産の合計		再評価に係る繰延税金負債	2,365	再評価に係る繰延税金負債の合計	2,365	再評価に係る繰延税金負債の純額	2,365	<p>2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,578百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,578</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,365</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">2,365</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,365</td></tr> </table>	再評価に係る繰延税金資産	4,578百万円	評価性引当額	4,578	再評価に係る繰延税金資産の合計		再評価に係る繰延税金負債	2,365	再評価に係る繰延税金負債の合計	2,365	再評価に係る繰延税金負債の純額	2,365																																																		
再評価に係る繰延税金資産	4,578百万円																																																																										
評価性引当額	4,578																																																																										
再評価に係る繰延税金資産の合計																																																																											
再評価に係る繰延税金負債	2,365																																																																										
再評価に係る繰延税金負債の合計	2,365																																																																										
再評価に係る繰延税金負債の純額	2,365																																																																										
再評価に係る繰延税金資産	4,578百万円																																																																										
評価性引当額	4,578																																																																										
再評価に係る繰延税金資産の合計																																																																											
再評価に係る繰延税金負債	2,365																																																																										
再評価に係る繰延税金負債の合計	2,365																																																																										
再評価に係る繰延税金負債の純額	2,365																																																																										
<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.3%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	永久に損金に算入されない項目	1.6%	永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	0.6%	負ののれん償却額	3.3%	評価性引当額	2.9%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%	<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.6%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	永久に損金に算入されない項目	1.8%	永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	0.5%	負ののれん償却額	2.6%	評価性引当額	0.7%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%																																										
法定実効税率 (調整)	40.0%																																																																										
永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																										
永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																										
住民税均等割等	0.6%																																																																										
負ののれん償却額	3.3%																																																																										
評価性引当額	2.9%																																																																										
その他	0.4%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.0%																																																																										
永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																										
永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																										
住民税均等割等	0.5%																																																																										
負ののれん償却額	2.6%																																																																										
評価性引当額	0.7%																																																																										
その他	1.6%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%																																																																										

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結会社は一部で電気通信設備工事業以外の事業を営んでいるが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

記載すべき事項なし。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,091.83円	1株当たり純資産額	1,151.81円
1株当たり当期純利益	83.87円	1株当たり当期純利益	75.60円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	83.87円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	150,417	151,775
普通株式に係る純資産額(百万円)	149,151	150,829
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,266	876
新株予約権		69
普通株式の発行済株式数(千株)	145,977	145,977
普通株式の自己株式数(千株)	9,370	15,027
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	136,606	130,950

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	11,641	10,062
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,641	10,062
普通株式の期中平均株式数(千株)	138,805	133,097
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	0	
(うち新株予約権)	(0)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第1回新株予約権 普通株式 900千株 第2回新株予約権 普通株式 990千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について次のとおり決議した。</p> <p>(1)自己株式の取得を行：株主への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>(2)取得の方法：市場買付け</p> <p>(3)取得する株式の種類：普通株式 600万株（上限）及び数</p> <p>(4)株式取得価額の総額：50億円（上限）</p> <p>(5)自己株式取得の期間：平成20年5月14日から平成20年12月31日まで</p> <p>なお、平成20年5月14日から平成20年6月20日（監査報告書発行日）までに実施した自己株式の取得状況は、以下のとおりである。</p> <p>取得株式の総数：2,931千株</p> <p>取得価額の総額：2,752百万円</p>	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について次のとおり決議した。</p> <p>(1)自己株式の取得を行：株主への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>(2)取得の方法：市場買付け</p> <p>(3)取得する株式の種類：普通株式 750万株（上限）及び数</p> <p>(4)株式取得価額の総額：50億円（上限）</p> <p>(5)自己株式取得の期間：平成21年5月14日から平成21年12月31日まで</p> <p>なお、平成21年5月14日から平成21年6月26日（監査報告書発行日）までに取得した自己株式はない。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
コムシスウィングス(株)	第1回無担保社債	平成16年 8月12日	30	10 (10)	0.99	なし	平成21年 8月12日
合計			30	10 (10)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		6	0.00	
1年以内に返済予定の長期借入金	41	40	2.09	
1年以内に返済予定のリース債務		12	2.40	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		106	1.96	平成22年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		9	2.40	平成22年～平成24年
その他有利子負債				
合計	41	176		

(注) 1 平均利率は期末残高から算出している。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	31	23	16	11
リース債務	4	4	1	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	59,121	74,567	68,375	119,121
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	1,806	3,653	2,986	7,912
四半期純利益 (百万円)	1,175	2,050	1,712	5,123
1株当たり 四半期純利益 (円)	8.64	15.38	12.97	39.14

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,705	2,604
関係会社預け金	14,758	13,837
繰延税金資産	33	35
その他	462	503
流動資産合計	17,960	16,979
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	16	11
その他	3	2
無形固定資産合計	19	13
投資その他の資産		
投資有価証券	501	463
関係会社株式	114,223	114,223
繰延税金資産	68	88
投資その他の資産合計	114,793	114,775
固定資産合計	114,812	114,789
資産合計	132,773	131,768
負債の部		
流動負債		
関係会社預り金	31,688	35,844
その他	205	192
流動負債合計	31,894	36,037
固定負債		
役員退職慰労引当金	60	72
固定負債合計	60	72
負債合計	31,954	36,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	58,815	58,815
その他資本剰余金	40,107	40,098
資本剰余金合計	98,923	98,914
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,976	1,905
利益剰余金合計	1,976	1,905
自己株式	10,014	15,173
株主資本合計	100,885	95,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66	55
評価・換算差額等合計	66	55
新株予約権	-	69
純資産合計	100,818	95,659
負債純資産合計	132,773	131,768

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
受取配当金	1 2,384	1 2,704
経営管理料	1 900	1 900
営業収益合計	3,284	3,604
営業費用		
一般管理費	2 893	2 976
営業利益	2,391	2,628
営業外収益		
受取利息	1 144	1 123
有価証券利息	21	6
その他	4	11
営業外収益合計	170	140
営業外費用		
支払利息	1 28	1 30
その他	14	8
営業外費用合計	43	38
経常利益	2,518	2,730
特別損失		
投資有価証券評価損	-	56
特別損失合計	-	56
税引前当期純利益	2,518	2,673
法人税、住民税及び事業税	67	72
法人税等調整額	5	28
法人税等合計	61	43
当期純利益	2,456	2,630

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	58,815	58,815
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	58,815	58,815
その他資本剰余金		
前期末残高	40,104	40,107
当期変動額		
自己株式の処分	3	9
当期変動額合計	3	9
当期末残高	40,107	40,098
資本剰余金合計		
前期末残高	98,920	98,923
当期変動額		
自己株式の処分	3	9
当期変動額合計	3	9
当期末残高	98,923	98,914
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,902	1,976
当期変動額		
剰余金の配当	2,382	2,702
当期純利益	2,456	2,630
当期変動額合計	74	71
当期末残高	1,976	1,905
自己株式		
前期末残高	4,990	10,014
当期変動額		
自己株式の取得	5,056	5,200
自己株式の処分	33	41
当期変動額合計	5,023	5,159
当期末残高	10,014	15,173
株主資本合計		
前期末残高	105,831	100,885
当期変動額		
剰余金の配当	2,382	2,702
当期純利益	2,456	2,630
自己株式の取得	5,056	5,200
自己株式の処分	36	32
当期変動額合計	4,946	5,240
当期末残高	100,885	95,645

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	11
当期変動額合計	32	11
当期末残高	66	55
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	69
当期変動額合計	-	69
当期末残高	-	69
純資産合計		
前期末残高	105,796	100,818
当期変動額		
剰余金の配当	2,382	2,702
当期純利益	2,456	2,630
自己株式の取得	5,056	5,200
自己株式の処分	36	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	81
当期変動額合計	4,978	5,158
当期末残高	100,818	95,659

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法を採用している。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1)子会社株式 同 左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。	役員退職慰労引当金 同 左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同 左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産」(前事業年度34百万円)は、資産内容を明瞭に表示するため、当事業年度より区分掲記した。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 当社は、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。	1 当社は、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。
貸出コミットメントの総額 6,000百万円	貸出コミットメントの総額 6,000百万円
借入実行残高	借入実行残高
差引額 6,000	差引額 6,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。
営業収益	営業収益
受取配当金 2,384百万円	受取配当金 2,704百万円
経営管理料 900	経営管理料 900
営業外収益	営業外収益
受取利息 66	受取利息 59
営業外費用	営業外費用
支払利息 28	支払利息 29
2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。	2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。
役員報酬 112百万円	役員報酬 126百万円
給料諸手当 261	給料諸手当 277
役員退職慰労引当金繰入額 28	役員退職慰労引当金繰入額 21
業務委託費 21	支払報酬 163
	株式報酬費用 69

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,789,865	4,433,489	29,874	9,193,480

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

市場からの購入による増加 4,386,000株

単元未満株式の買取りによる増加 47,489株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

ストック・オプションの権利行使による減少 21,000株

単元未満株式の買増請求による減少 8,874株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,193,480	5,770,875	39,888	14,924,467

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

市場からの購入による増加 5,544,000株

単元未満株式の買取りによる増加 226,875株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 39,888株

(リース取引関係)

該当事項なし。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)のいずれにおいても

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																						
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 102</p>	役員退職慰労引当金	24百万円	未払費用	24	その他有価証券評価差額金	44	未払事業税	9	繰延税金資産合計	102	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 123</p>	役員退職慰労引当金	28百万円	未払費用	26	投資有価証券評価損	22	その他有価証券評価差額金	37	未払事業税	8	繰延税金資産合計	123
役員退職慰労引当金	24百万円																						
未払費用	24																						
その他有価証券評価差額金	44																						
未払事業税	9																						
繰延税金資産合計	102																						
役員退職慰労引当金	28百万円																						
未払費用	26																						
投資有価証券評価損	22																						
その他有価証券評価差額金	37																						
未払事業税	8																						
繰延税金資産合計	123																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">37.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	永久に損金に算入されない項目	0.1%	永久に益金に算入されない項目	37.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">40.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	永久に損金に算入されない項目	1.3%	永久に益金に算入されない項目	40.1%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6%		
法定実効税率 (調整)	40.0%																						
永久に損金に算入されない項目	0.1%																						
永久に益金に算入されない項目	37.5%																						
その他	0.2%																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4%																						
法定実効税率 (調整)	40.0%																						
永久に損金に算入されない項目	1.3%																						
永久に益金に算入されない項目	40.1%																						
その他	0.4%																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6%																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	737.06円	1株当たり純資産額	729.40円
1株当たり当期純利益	17.67円	1株当たり当期純利益	19.74円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	17.67円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	100,818	95,659
普通株式に係る純資産額(百万円)	100,818	95,589
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権		69
普通株式の発行済株式数(千株)	145,977	145,977
普通株式の自己株式数(千株)	9,193	14,924
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	136,784	131,053

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,456	2,630
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,456	2,630
普通株式の期中平均株式数(千株)	138,985	133,280
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	0	
(うち新株予約権)	(0)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第1回新株予約権 普通株式 900千株 第2回新株予約権 普通株式 990千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について次のとおり決議した。</p> <p>(1)自己株式の取得を行：株主への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>(2)取得の方法：市場買付け</p> <p>(3)取得する株式の種類：普通株式 600万株（上限）及び数</p> <p>(4)株式取得価額の総額：50億円（上限）</p> <p>(5)自己株式取得の期間：平成20年5月14日から平成20年12月31日まで</p> <p>なお、平成20年5月14日から平成20年6月20日（監査報告書発行日）までに実施した自己株式の取得状況は、以下のとおりである。</p> <p>取得株式の総数：2,931千株</p> <p>取得価額の総額：2,752百万円</p>	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について次のとおり決議した。</p> <p>(1)自己株式の取得を行：株主への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>(2)取得の方法：市場買付け</p> <p>(3)取得する株式の種類：普通株式 750万株（上限）及び数</p> <p>(4)株式取得価額の総額：50億円（上限）</p> <p>(5)自己株式取得の期間：平成21年5月14日から平成21年12月31日まで</p> <p>なお、平成21年5月14日から平成21年6月26日（監査報告書発行日）までに取得した自己株式はない。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により、記載を省略している。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
無形固定資産							
ソフトウェア				33	22	5	11
その他				5	3	0	2
無形固定資産計				39	25	5	13

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」欄の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員退職慰労引当金	60	21	10		72

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	0
普通預金	2
定期預金	2,600
別段預金	1
計	2,604
合計	2,604

(ロ)関係会社預け金

相手先	金額(百万円)
サンワコムシスエンジニアリング(株)	4,000
コムシス通産(株)	3,579
東日本システム建設(株)	1,833
三和電子(株)	1,297
その他	3,125
計	13,837

(ハ)関係会社株式

相手先	金額(百万円)
日本コムシス(株)	100,405
サンワコムシスエンジニアリング(株)	6,611
東日本システム建設(株)	6,774
コムシスシェアードサービス(株)	431
計	114,223

負債の部
関係会社預り金

相手先	金額(百万円)
日本コムシス(株)	22,427
東京通建(株)	6,232
日東通建(株)	3,949
コムシスエンジニアリング(株)	1,871
その他	1,363
計	35,844

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株 (注)2
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.comsys-hd.co.jp/ir/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 平成21年4月24日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更している。なお、実施日は平成21年6月1日である。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度(第5期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書 及び確認書	(第6期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出。
	(第6期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
	(第6期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券届出書 及びその添付書類	ストックオプション制度に伴う新株予約権の発行		平成20年8月7日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券届出書の 訂正届出書	上記(3)有価証券届出書の訂正届出書		平成20年8月8日 関東財務局長に提出。
	上記(3)有価証券届出書の訂正届出書		平成20年8月14日 関東財務局長に提出。
	上記(3)有価証券届出書の訂正届出書		平成20年8月29日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査公認会計士の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成21年5月13日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日	平成20年6月10日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日	平成20年7月11日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日	平成20年8月6日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日	平成20年9月5日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日	平成20年10月14日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日	平成20年11月6日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日	平成20年12月15日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日	平成21年1月15日 関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成21年5月1日 至 平成21年5月31日	平成21年6月5日 関東財務局長に提出。	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

コムシスホールディングス株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 斉 藤 孝

公認会計士 鈴木 智 喜

公認会計士 大河原 恵 史

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシスホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムシスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

コムシスホールディングス株式会社
取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 斉 藤 孝

公認会計士 鈴木 智 喜

公認会計士 大河原 恵 史

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシスホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムシスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コムシスホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、コムシスホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

コムシスホールディングス株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 斉 藤 孝

公認会計士 鈴木 智 喜

公認会計士 大河原 恵 史

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシスホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムシスホールディングス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

コムシスホールディングス株式会社
取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 斉 藤 孝

公認会計士 鈴木 智 喜

公認会計士 大河原 恵 史

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシスホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムシスホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。